

第3次今治市総合計画

実施計画

2026～2028



令和8年(2026年) 3月

愛媛県 今治市



この実施計画は、総合計画の基本計画に沿って、施策・事業の内容を具体的に示した短期の行政計画です。期間を3年として、社会経済の動向、行財政状況を踏まえ、適宜、調整・修正（ローリング）を加えることとしております。

また、この計画の策定時点（令和7年度）での中長期財政計画に連動させて取りまとめたものであり、これらの連動する計画に変更があった場合は、修正が行われます。さらに、国あるいは県の補助事業等に係る制度や要綱等の変更、新規事業の創設などが行われた場合にも、その都度、必要な変更が行われる予定です。

なお、掲載されている各事業の実施に際しては、優先度を勘案して、毎年度の予算編成において個別の業内容及び事業費が査定されますので、将来年度の事業実施と事業費を担保したものではありません。

目次

第1章 今治市の将来都市像と施策大綱.....	1
1 今治市の将来都市像.....	1
2 施策大綱.....	2
3 総合計画実施計画の構成と期間.....	3
第2章 分野別の実施計画.....	4
施策大綱1 夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり.....	4
基本目標1 結婚・出産・子育て支援の推進.....	4
基本目標2 教育の推進.....	14
基本目標3 スポーツによるまちづくりの推進.....	19
基本目標4 文化・生涯学習の推進.....	23
基本目標5 多様性理解の推進.....	29
施策大綱2 魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり.....	33
基本目標1 福祉環境の整備.....	33
基本目標2 医療体制・社会保障の推進.....	40
基本目標3 市民協働の推進.....	44
基本目標4 環境配慮の推進.....	46
基本目標5 行財政改革.....	49
施策大綱3 世界に誇れる強みや魅力を醸成し発信するまちづくり.....	54
基本目標1 商工業の振興.....	54
基本目標2 農林水産業の振興.....	59
基本目標3 雇用機会・雇用環境の整備.....	62
基本目標4 シティプロモーションの推進.....	64
施策大綱4 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり.....	69
基本目標1 魅力ある都市の整備.....	69
基本目標2 インフラ設備の整備・保全.....	75
基本目標3 消防・防災・防犯対策.....	79
基本目標4 自然環境・景観の保全.....	82

第1章 今治市の将来都市像と施策大綱

1 今治市の将来都市像

私たちの社会は大きく変化し、価値観や地域の在り方も多様化しています。そうした時代の中で、私たちのまちも、より良い未来に向けて一歩ずつ前進することが求められています。そのためには、目指す姿を明確にし、市民一人ひとりが力を合わせて歩むことが大切です。

本市では、以下の将来都市像を掲げ、より良い未来を描いていきます。



この将来都市像をもとに、これからの10年間をどう歩んでいくかの道しるべを描きながら、皆様と一緒に明るい未来を思い描き、実現したい3つの大切な想いがあります。

- 1 世界に誇れるまち**
本市は、世界に誇れる地域資源をさらに磨き、市民が誇りを持てるまちを目指します。
- 2 夢を育み、応援するまちを目指す**
本市は、日々の暮らしから生まれる夢を育み、挑戦を応援するまちを目指します。
- 3 ここに居続けたいと思えるふるさと**
本市は、誰もが「帰ってきたい」と思える心のふるさとを目指します。

2 施策大綱

将来都市像の実現に向け、3つの想いをもとに、皆様が日々の暮らしの中で実感できるもとにするため、本市が進めていく施策を次の4つの大綱に整理しました。

施策大綱

1

夢やふるさとへの誇りを持ち、 市民が主役のまちづくり

そんな何気ない気持ちが、
ふとした行動のきっかけになる
そんなふとした行動が、まちを動かしていく

このまち、
やっぱり好きかも
しれない

施策大綱

2

魅力にあふれ、住み続けたい、 帰ってきたいと思えるまちづくり

帰省の際、家族や友人との会話の中で、
そんなつづやきがこぼれる何気ない
日常の風景が、“帰りたくなる理由”になる

このまち、
やっぱり落ち着く

施策大綱

3

世界に誇れる強みや魅力を醸成し 発信するまちづくり

世界を行き交う船や、ふわふわのタオルに、
この地で育まれた技と誇りが息づいている。そんな
“IMABARI”の魅力が、今、世界へと羽ばたいていく。

海の向こうで
笑っている誰かのそばに、
このまちがあるって、
なんだか
誇らしいよね。

施策大綱

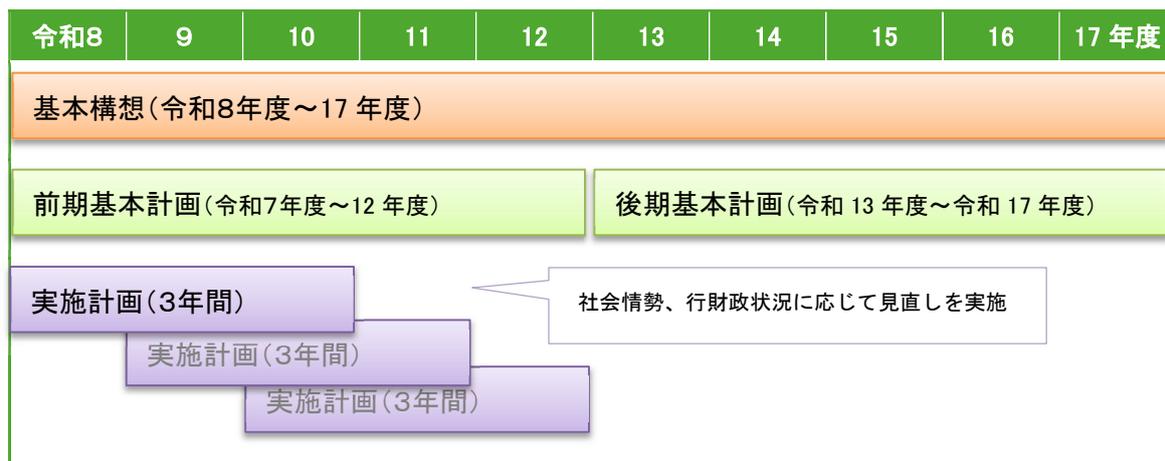
4

安全・安心で快適に暮らせる まちづくり

時代が進むにつれ、まちもアップデートされていく
そんなまちを支える、
変わらない安心感がある

便利なまちになったなあ
この辺最近
すごくにぎわってるね

3 総合計画実施計画の構成と期間



実施計画は、基本計画に沿って、具体的な施策・事業の内容を短期の行政計画として示します。期間は3年とし、一定期間ごとに調整・修正(ローリング)を加えます。

第2章 分野別の実施計画

施策大綱1 夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

基本目標1 結婚・出産・子育て支援の推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
子育ての環境や支援への満足度	24.6%	基準値から上昇
最近の生活にどれくらい満足しているかについて満足度が高いこどもの割合	68.3%	70.0%

実施計画の期間は3年間ですが、数値目標については前期基本計画の終期である令和12年度としています。

施策① 今治の未来を育む、子育て世帯への切れ目ない支援

【目指すべき姿】

子育て・子育てを切れ目なく伴走型で支援する「今治版ネウボラ」を多世代が関わる大きな輪へと広げ、若い世代が自らの希望に沿ったライフデザインを描けるまちを目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 出産準備教育	主に初産婦を対象に医師や保健師などによる講話や赤ちゃん人形を使って赤ちゃんのお世話体験、妊婦体験を実施する。	143	143	143
2 子育て応援ヘルパー派遣事業	家事または育児の支援が必要な家庭に子育て応援ヘルパーを派遣して、こどもの身の回りの世話や家事などの援助、相談を実施する。	1,600	1,600	1,600
3 産後ケア事業	母親と乳児の心身の休養や育児不安解消のため、施設の利用支援や、自宅への助産師の訪問を行うとともに、市内の産科医療機関や助産院での心身のケアや育児相談を実施する。	4,883	6,000	6,000
4 妊産婦・乳幼児家庭訪問	母子健康手帳交付時、8か月面談時などに気になる方や、病院や関係機関から連絡票や情報提供があった方に、電話や家庭訪問にて相談・支援を実施する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
5 低出生体重児への支援	低出生体重児出生届の提出があった方に対し、保健師が家庭訪問にて状況を確認するとともに相談・支援を実施する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
6	産後うつへの支援	妊娠期及び産後にチェックシートを使用してスクリーニングを行い、該当者には、電話や訪問などにて継続した相談・支援を実施する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
7	こどもの発達サポート事業	発達支援センターを拠点に、発達に不安のある子どもや保護者に総合的な支援を行う。また、必要に応じて保育園や学校などへの巡回訪問も実施するとともに、5歳児相談事業ではWEBアセスメントにより困難を早期に把握し、相談会を通じて支援機関や小学校へつなぐことで、就学前後の切れ目ない支援を行う。	2,433	2,100	2,000
8	妊娠8か月面談	妊娠8か月時に妊婦と面談し、現在の体調や出産準備について確認するとともに、産前産後の過ごし方や必要な手続きなどについて情報提供を行い、育児用品の支給を実施する。	2,693	2,693	2,693
9	プレママひろば・産後ママと赤ちゃんのつどい	生後4か月未満の乳児とその保護者を対象に、助産師や保健師が個別に相談に応じ、情報交換などを行う。また、妊娠中の方を対象に、妊娠期に役立つ情報の提供や専門スタッフ(保健師・看護師)による個別相談を実施する。	236	236	236
10	子どもと家庭の相談	地域の実情の把握、専門的な相談対応や必要な調査・訪問などによる継続的支援を実施する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
11	親子関係形成支援事業	児童との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者が、親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方などの知識や方法を身につけるための支援を行う。講義、グループワーク、個別のロールプレイなどを内容としたペアレント・トレーニングなどを実施し、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有するなど、情報の交換ができる場を設けることで、健全な親子関係の形成につなげる。	182	182	182
12	地域子育て支援拠点事業	地域における子育てや親子の交流などを促進する子育て支援拠点(市内11箇所)において、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感などを緩和し、親同士のつながりやこどもの健やかな成長を支援する。	69,544	69,544	69,544

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
13	利用者支援事業	親子が集まりやすい施設を活用し、妊婦や子育て家庭の個別ニーズに対応が可能な「情報収集・提供」「相談」「施設など利用支援・援助」などの支援を行う。また、妊産婦・乳幼児などの状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に専門家が対応するとともに必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行い、切れ目ない支援を提供する。	10,018	10,018	10,018
14	しまなみの子どもを育む交通費支援事業	島しょ部に居住する方を対象に、子育て、妊産婦健診、障がい児通所などにより、しまなみ海道等を利用することで生じる経済的負担を軽減するための交通費支援を行う。	7,500	11,000	11,000
15	こどもが真ん中フェスタ	高校生までのこどもおよび子育て世帯を対象にしたイベントを開催することにより、児童に健全な遊びを提供する。また、子育て支援活動の啓発・啓蒙を行い、児童の健康増進と情操豊かにするとともに子育て世帯への支援推進を図る。	4,200	4,200	4,200
16	家族を作ろうサポート事業	少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取り組みとして、独身男女に婚活等に関するセミナーや結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することで、社会全体で結婚を応援する機運を醸成する。	2,340	2,340	2,340
17	出会い交流応援事業	市役所主体の婚活イベントでは内容や参加者層のマンネリ化がみられるため、新たな企画や参加者層の開拓を目的として、一般企業の提案に沿ったイベントを開催する。	1,300	1,300	1,300
18	家族のきずな育成事業	男性の育児参加を促し、子どもを産み育てやすい環境を作るため、各種講座等を開催する。	142	142	142
19	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保	入所可能状況を定期的に公開するとともに、随時募集を受け付けることで、年度途中の保育施設等の活用をしやすい環境を整える。	利用確保体制の整備	利用確保体制の整備	利用確保体制の整備
20	プレコンセプションケア事業	プレコンセプションケアの推進や乳幼児と触れ合う機会などを創出し、こども・若者が自らのライフデザインを描けるよう、意識啓発や情報提供に取り組む。	381	381	381

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
21	今治版ネウボラ機運醸成事業	今治市こども計画による子育て施策を推進する環境づくりの一環として、子育て情報の発信の強化を図るとともに、市民の地域子育てへの参画の取り組みを実施し、地域における子育て機運の醸成を図る。	2,224	2,224	2,224

施策② 地域の輪を大切に安心して子育てできる環境づくり

【目指すべき姿】

こどもが自分自身の幸せを実感しながら成長し、地域で心豊かに生活していけるよう、こどもの権利を守り、成育環境を整え、持続可能な明るい希望の持てるまちになることを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	こどもの権利擁護の推進	すべてのこどもが健やかに成長し、自らの権利が尊重されながら安心して生活できる地域社会の実現を目指して、相談支援体制の充実や関係機関との連携強化を図っている。妊産婦から子育て家庭、こども本人までを対象に切れ目のない支援を提供するとともに、こどもの最善の利益を第一に考えた包括的な支援を推進する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
2	こども家庭センター	妊産婦や子育て家庭からの相談に応じ、こどもの成長・発達や家庭生活に関する課題への対応、虐待・不登校・ヤングケアラー、DV、ひとり親家庭等の問題について、関係機関と連携しながら必要な支援につなぐ。また、妊娠・出産・育児に関する不安への支援や母子保健業務も担い、安心して子育てできる環境づくりを推進する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
3	子育て世帯訪問支援事業	本来大人が担う家事や家族の世話を日常的に行っている、いわゆるヤングケアラーがいる家庭に対し、訪問型ヘルパーを派遣する支援を実施する。	432	432	432
4	こども虐待防止講演会	児童虐待の現状や家庭を取り巻く課題、支援の必要性等について専門的な知見を有する講師が解説し、虐待の兆候への気づきや適切な対応方法を学ぶ機会を提供する。	47	47	47

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	児童虐待等の未然防止・早期発見	関係機関と連携しながら、こどもや家庭の状況を継続的に見守り、相談対応や家庭訪問を通じて保護者の不安や負担の軽減を図る。また、学校・保育施設・医療機関・地域団体などと情報を共有し、虐待の兆候を見逃さない地域の支援体制を整える。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
6	地域と子育て機関との連携	妊娠期から子育て期までの家庭を切れ目なく支えるため、行政だけでなく、地域の子育て支援拠点、児童館、保育所、学校、ボランティア団体などと連携した支援体制づくりを進める。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
7	こどもみらい会議	市内の学生団体と連携して「こどもみらい会議」を開催することで、これからの未来を担う子どもたちが身近な疑問や発見を持ち寄って、将来の今治市について楽しく、自由に発想・議論する機会を創出する。	833	833	833
8	妊婦・乳児一般健康診査・新生児聴覚検査・産婦健康診査	妊娠中14回、産後2回(産後2週間前後、産後1ヶ月前後)、新生児聴覚検査(1回、必要時2回)、乳児期3回(1か月児、3～6か月児、9～11か月児)における健康診査の費用を助成する。	90,386	90,554	90,554
9	低所得妊婦の初回産科受診料支援事業	低所得の妊婦の経済的な負担を減らし、必要な支援につなげるため、妊娠判定を受けるための初回産科受診料を助成する。	200	200	200
10	不妊及び不育に関する支援	妊娠前検査(不妊検査)、不妊治療(保険適用)、特定不妊治療(先進医療)、不育症治療を行った方を対象に、治療や検査に要した費用の一部を助成する。	26,800	26,800	26,800
11	拡大新生児スクリーニング検査費助成	生後間もない赤ちゃんを対象に、治療可能となった難病(7種類)の早期発見・治療を行うための検査に対し、助成を行う。	7,000	7,000	7,000
12	出産サポートタクシー利用助成事業	妊娠36週目以降から産後までの健診と分娩(7往復14回分上限)の際に市内タクシー事業者を利用したタクシー利用料を助成する。	500	500	500
13	結婚新生活支援	令和8年4月1日以降に婚姻した新婚夫婦を対象に、住宅取得費用・リフォーム費用・賃貸住宅契約費用や引っ越し費用の一部を助成する。	10,000	10,000	10,000

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
14	出産世帯奨学金返還支援	子どもを持ちたい人が安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、対象の保護者が返還した奨学金を助成します。	31,000	31,000	31,000
15	多子世帯リフォーム等支援	令和8年4月1日以降に出生した子のいる多子世帯を対象に、リフォームや引っ越し費用の一部を助成する。	23,400	23,400	23,400
16	愛顔の子育て応援事業	第2子以降(1歳未満)の乳児を養育している保護者に、5万円分の紙おむつ購入券を交付する。	20,000	20,000	20,000
17	通学費助成	市内の中学校および高校に通う生徒の保護者に対し、通学定期代または電動アシスト自転車購入費を助成することで子育て世帯の経済的負担を軽減する。	17,475	17,475	17,475
18	子どもが真ん中応援券	令和8年4月1日以降に出生した1歳未満の乳児を養育している保護者に、協賛店舗で使用できるpaypay商品券を交付する。	131,200	検討	検討
19	児童手当	児童手当の支給。	2,786,000	2,744,400	2,657,300
20	児童扶養手当	父又は母と生計を同一にしていない児童を養育している者を対象に児童扶養手当を支給し、家庭の生活安定と自立を図る。	728,000	691,600	657,020
21	多子世帯の保育料の減免	3歳未満児の保育料について、多子の2人目以降は世帯及び所得の状況により、半額又は0円に減免することで、経済的事由によることなく保育を利用できる環境を整え、子どもの発達や成長の機会を守る。	多子世帯への支援	多子世帯への支援	多子世帯への支援
22	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新制度未移行園を利用する一定所得以下の保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部(副食材料費に要する費用に限る)を補助することにより、これらの者の円滑な特定子ども・子育て支援施設等の利用が図られ、すべての子どもの健やかな成長を支援する。	570	600	600
23	保育利用支援事業	保育所等に入所を希望するが、入所できないためにやむを得ず代替保育を利用した場合の利用料を支援することによって、保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。	600	600	600

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
24	子育て短期支援事業	保護者の病気や仕事、出産、育児疲れなどにより一時的に家庭で子どもを育てることが難しくなった場合に、児童養護施設等で短期間子どもを預かる支援を行う。	593	593	593
25	養育支援訪問事業	訪問を通じて家庭の状況を把握し、保護者の負担を軽減するとともに、子どもを育てる力を高められるよう支援する。また、関係機関と連携しながら継続的な支援につなげることで、児童虐待の未然防止や家庭の孤立防止を図る。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
26	要保護児童対策地域協議会	市や児童相談所、学校、保育所、警察、医療機関などの関係機関が連携し、支援が必要な子どもや家庭の情報を共有しながら、適切な支援の方法を話し合い、関係機関がそれぞれの専門性を活かして見守りや支援を行うことで、問題の深刻化を防ぎ、子どもの安全を守るとともに、家庭環境の改善を図る。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
27	発達障害支援への取組	発達障がいのある子どもたちへの支援に力を入れており、早期発見・早期支援体制の整備や、専門機関との連携による相談支援体制の強化を図る。また、保護者への支援や啓発活動を通じて、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みづくりを推進する。	3,785	3,785	3,785
28	ヤングケアラー支援	市や児童相談所、学校、保育所、警察、医療機関などの関係機関が連携し、支援が必要な子どもや家庭の情報を共有しながら、適切な支援の方法を話し合い、関係機関がそれぞれの専門性を活かして見守りや支援を行うことで、問題の深刻化を防ぎ、子どもの安全を守るとともに、家庭環境の改善を図る。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
29	母子父子寡婦福祉資金の貸付	ひとり親家庭(母子家庭・父子家庭)や寡婦の方の生活の安定と自立を支援するため、愛媛県が実施する、子どもの進学や就職準備、資格取得のための費用、生活を維持するための資金などを、無利子または低利子で貸し付ける「母子父子寡婦福祉資金貸付制度」について、相談・申請支援等の窓口業務を行う。	事業の推進	事業の推進	事業の推進

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
30	高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の母または父が、将来の安定した就労につながる資格を取得するために養成機関で学ぶ際、生活面の不安を軽減しながら安心して修業できるよう支援を行い、仕事と学びの両立が難しいひとり親の経済的負担を軽減し、資格取得による就業機会の拡大と所得の向上を図る。	9,598	9,598	9,598
31	ひとり親家庭自立支援プログラム	専門の相談員が、ひとり親一人ひとりの状況や希望を丁寧に聞き取り、それぞれに合った自立支援プログラムを作成する。その内容に基づき、職業訓練の紹介や就職活動の支援、生活に関する相談などを行い、継続的にサポートすることで安定した就労につなげる。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
32	母子・父子相談	母子家庭や父子家庭などのひとり親家庭からの相談を受け付け、生活や子育て、仕事、養育費、経済面などのさまざまな悩みに応じた助言や情報提供を行う。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
33	児童養護施設の退所児童等の支援	退所後に直面しやすい進学・就職・住まい・人間関係などの不安や課題に対して、相談対応や情報提供を行い、必要に応じて関係機関につなぐ。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
34	ひとり親世帯等の保育料の減免	3歳未満児の保育料について、多子の2人目以降は所得の状況により0円に減免することで、経済的事由によることなく保育を利用できる環境を整え、子どもの発達や成長の機会を守る。	ひとり親世帯等への支援	ひとり親世帯等への支援	ひとり親世帯等への支援
35	今治版ネウボラ拠点施設整備事業	市内に点在する子育て関連施設などの集約化を図り、こどもも大人もわくわくと、安心して遊べる今治版ネウボラの中核を担う拠点施設の整備をする。また、こども・子育て世代を中心に、誰もが利用できる、中心市街地におけるリーディングプロジェクトを担う施設となることを目指す。	5,058	378,471	2,438,113
36	今治版ネウボラ相談サテライトモデル事業	今治版ネウボラの推進における、市域全体での相談体制を構築する取り組みの一つとして、イオンモール今治新都市の空きテナントを活用し、認定こども園・幼稚園・小児科などの多機関連携による子育て広場を開設する。	12,260	12,260	12,260

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
37	関係機関が連携した包括的な支援体制の整備	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進するため、こども家庭センターは、子育て世帯に対する包括的な支援体制の中心として、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ相談支援を行い、必要な支援へとつなぐ。妊娠期からの伴走型相談支援、健診など母子保健施策の実施及び地域子育て相談機関、教育機関など関係機関と緊密に連携して継続的に支援する協力体制を整える。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
38	365日ネウボラBOX	「ネウボラ拠点施設」や「こども施策」に関する市民意見を広く集めるため、意見投稿できるフォームをインターネット上に設け、市民のニーズに沿った子育て支援施策につなげる。	継続して実施	継続して実施	継続して実施
39	ファミリー・サポート・センター事業	育児の手助けが欲しい人(依頼者)と育児のお手伝いができる人(提供者)が会員となり、有償でお互いに助け合う組織を運営し、地域ぐるみで子育て環境の充実を図る。	11,168	11,168	11,168
40	児童館	こどもの心身の健やかな成長と豊かな感性や思いやりの心を育むことを目的に、地域における遊び及び生活の支援と子育て支援を実施する。	36,202	36,202	36,202
41	放課後児童健全育成支援事業(児童クラブ)	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業終了後及び長期休暇中に、適切な遊び及び生活の場を与え、こどもの健全な育成を図る。	215,419	215,419	215,419
42	児童育成支援拠点事業	児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路などの相談支援、食事の提供などを実施する。	43,933	48,127	48,127

施策③ 安心してこどもを預けられる就学前教育・保育施設の充実

【目指すべき姿】

家庭環境や生活環境にかかわらず、すべてのこどもが安全・安心で質の高い教育・保育を受けることができ、こどもが心身ともに健やかに成長できる環境が整ったまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	職員の資質向上・人材確保等研修事業	市内保育士などのスキルアップのための研修を実施し、子育て事業の質の向上を図るとともに、今治版ネウボラ地域連携強化事業として実施し、地域の子育て関係者の連携強化を図る。	700	700	700
2	保育対策総合支援事業	多様な保育需要に対応するため、受け皿となる保育環境の整備や担い手の確保などに対し支援を行い、こどもを安心して育てることができる環境整備を行う。	24,339	24,400	24,400
3	保育士市内定着支援事業	市内の保育所などに新たに採用された方を対象に奨励金を支給することで、保育士の確保と保育体制の維持を図る。	1,900	2,100	2,300
4	UIターン保育士等支援事業	市内の保育所などへ保育士などとして就職するために、市外から転入された方に対し、転居にかかる費用などを補助することで、市内への定着を促進し、保育体制の維持を図る。	2,000	2,000	2,000
5	就学前教育・保育施設整備事業	将来にわたり安定した教育・保育を提供するため、施設の老朽化や児童数の著しい減少などを考慮し、統合や耐震化、民間移管、更新等を図る。	0	180,000	0
6	一時預かり事業	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、主に昼間において、一時的に預けられる保育所などの体制を支援する。	77,000	77,000	77,000
7	延長保育事業	就労形態の多様化などに伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる保育所などの体制を支援する。	12,800	12,800	12,800
8	病児保育事業等	病児や病後児、体調不良児などを、病院・保育施設などに付設された専用スペースにおいて、看護師などが一時的に保育・看護できる体制を支援する。	60,434	60,500	60,500
9	医療的ケア児保育支援事業	人工呼吸器を装着している児童や日常生活を営むために医療を要する状態にある児童が、保育所などでの受入れが可能となるよう、保育所などの体制を整備し、地域生活支援の向上を図る。	5,798	5,800	5,800

基本目標2 教育の推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
外国語指導助手(ALT)などの配置	13人	40人
イングリッシュキャンプの満足度	100%	100%
「自分の住む地域の産業や企業などを知ることができた」と肯定的に解答した児童生徒の割合	95%	98%

施策① 今治の未来を担うこどもの教育環境の充実

【目指すべき姿】

今治の未来を担うすべての子どもたちが、安全・安心で快適な環境の中で学ぶことができる、誰一人取り残さず自分らしく充実した教育の実現を目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 充実した教育環境の整備	次世代を担う市内の子どもたちが安心かつ快適に高度な教育を受けることのできる環境(ハード・ソフト両面)の整備を行う。	1,179,019	1,694,919	1,987,319
2 スクールバス運行委託	統廃合が行われ、廃校となった校区(朝倉、玉川、吉海、宮窪、伯方、上浦、大三島地区)に住所を有し、通学距離が遠距離になった児童、生徒を対象に、スクールバスを業者に委託し、公費にて運営する。	118,000	118,000	118,000
3 遠距離通学費補助金	遠距離のため、通学が困難な児童・生徒の保護者に対し、要綱の定めるところにより、補助金を交付する。	377	377	377
4 島しょ部高校魅力創造事業	島しょ部高校生徒の部活動に要する経費・島外から通学する生徒の交通費(定期代)、島外居住の生徒が島内に下宿するのに必要な家賃に対し、補助を行う。また、令和8年4月に開学する「しまなみ高校」の魅力向上を目的に、高校魅力化提言会議を開催し、特色ある学校づくりや継続的な入学者確保に向けた提言を行う。	23,818	23,818	23,818
5 地元代表の協議会の開催	令和8年4月に開学する「しまなみ高校」の魅力向上を目的に、高校魅力化提言会議を開催し、特色ある学校づくりや継続的な入学者確保に向けた提言を行う。	実施	実施	未定

施策② こどもの学びを充実させる学校教育への支援

【目指すべき姿】

子どもたちが多様な価値観にふれながら自ら学び成長できる教育環境を整え、ICTの活用や支援体制の強化を通じて、子どもと教員双方にとってより豊かな学びの場を実現します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	ICT環境の整備	ICT環境の整備に伴う働き方改革の推進を図る。	90,676	72,418	98,025
2	支援員の充実による各校のサポート体制強化	教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、支援員の充実による各校のサポート体制を構築することで、授業の質の向上を図るとともに、児童生徒がより安心して学習に取り組める学校環境を整える。	320,371	320,371	320,371
3	部活動地域展開	「子どもが真ん中」の理念の下、生徒の望ましい成長を保証できるよう、学校から地域へと部活動の場を展開し、持続可能な活動環境を整備する。	5,577	5,577	5,577
4	外国籍の児童生徒のための学習・生活支援	語学補助や日本語指導の必要な外国人児童生徒等のいる学校に外国人語学補助員を配置するとともに、外国人生徒に対するきめ細かな支援を図るため、先生の発言した言語を同時通訳し、タブレット上に表示することができるAIサービスを導入する。	23,857	23,857	23,857
5	しまなみの大学生等通学費助成事業	島しょ部地域に居住し、市内の大学等に通う学生を対象に、その通学に要する経費の一部を支援する。	480	480	480

施策③ 今治への誇りを育む特色ある教育の推進

【目指すべき姿】

外国語で自らを表現し、国際社会で主体的に活躍できる人材を育成するとともに、将来に夢や希望を抱き、IMABARIに帰りずっと暮らしたいと思えるキャリア教育の推進により、子どもたちの郷土愛や誇りを育んでいきます。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	語学指導外国青年招致事業	子どもたちに「生きた英語」を提供するため、外国語指導助手(ALT)を小中学校へ配置し、英語による学習活動を支援する。	276,340	277,839	278,942

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
2	先進グローバル教育	「瀬戸内の世界都市」の実現に向け、「今治版メソッド」による発達段階に応じた授業の標準化を推進する。また児童生徒がグローバルに活躍できるよう、世界基準の英語力を身に付ける教育を推進する。	278,217	279,716	280,819
3	イングリッシュキャンプ	市内の小中高大連携によるこどもの学び(探求型学習)の取り組みを通じて、市内小中学生への国内留学型の英語学習効果を高め、瀬戸内の世界都市に向けたグローバル人材を育成することを目的として、イングリッシュキャンプを実施する。	5,944	5,944	5,944
4	英語力向上支援事業	瀬戸内の世界都市に向けたグローバル人材育成に取り組む中、市内の小中学生の英語に対する学習意欲及び英語力の向上を図るため、今治市英語検定の受検料を補助する。また、スコア型英語技能検定(GTEC)により、生徒の英語の能力や課題について調査研究し、分析したデータに基づいた指導を実施することで英語力向上を図るもの。	14,400	14,400	14,400
5	ふるさとキャリア教育の推進	児童生徒が本市の自然・歴史・文化・産業などへの理解を深め、地域への誇りと愛着を育むとともに、地域人材との交流や体験的・課題解決型学習を通して、将来の生き方や働き方を主体的に考える力を育成することを目的とした事業を実施する。	2,508	2,508	2,508
6	ふるさと魅力体験プログラム	小学校3～6年生で学んだ「ふるさとキャリア教育」のテーマ・学習内容を踏まえ、今治の魅力ある場所や人、今治の広さを体感・体験するプログラムを実施する。	6,134	6,134	6,134
7	えひめジョブチャレンジU-15事業	中学生を対象に職業・勤労に関する体験を通して、地域で支え育てたこどもに地域の産業を知ってもらい、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進する。	856	856	856
8	日本一おいしい給食事業	地元産の食材を活用し、「日本一おいしい給食」を提供することで、こどもたちの食に対する関心や理解を高めるとともに、こどもたちの今治愛の育成につなげる。	9,505	9,505	9,505

施策④ 今治のこどもを守るための青少年の健全育成

【目指すべき姿】

いじめや不登校などに対する支援体制を整え、児童クラブでは待機児童ゼロを目指すとともに、地域とこどもたちをつなぐコミュニティの場として公民館などを活用し、青少年の健全育成につながる環境を整備します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	児童クラブ活動費	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業終了後及び長期休暇中に、適切な遊び及び生活の場を与え、こどもの健全な育成を図る。	215,419	215,419	215,419
2	地域子育て支援拠点事業	地域における子育てや親子の交流などを促進する子育て支援拠点(市内11箇所)において、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感などを緩和し、親同士のつながりやこどもの健やかな成長を支援する。	63,544	63,544	63,544
3	放課後子ども教室事業	土曜日や長期休業期間中等において、全ての児童を対象として地域住民等の参画を得ながら、多様な体験・活動ができる放課後子ども教室を開設することで、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所を提供する。	2,036	2,036	2,036
4	ブックスタート事業	生後4か月健康相談時に参加する新生児に絵本と子育てに関する情報が入ったブックスタートパックを配布し、絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけづくりをする。	1,354	1,354	1,354
5	愛と心をつなぐ不登校対策事業	不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療諸機関と連携しながら、教育相談や適応指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保障の新たなスタイルを構築する。	46,279	46,279	46,279
6	スクールカウンセラー活用事業	児童生徒の心理に関して、高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーが、生徒に対する相談活動を実施する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
7	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーは、児童生徒が抱える課題がその環境(家庭、地域、学校など)に起因する場合に、環境に働きかけて解決を図る専門職である。学校内での支援だけでなく、外部機関との連携を重視し、福祉的な視点から支援を行う。	1,986	1,986	1,986

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
8	ハートなんでも相談員設置事業	児童生徒、保護者、教員等に対して相談活動を行うハートなんでも相談員を設置することにより、問題行動、不登校等の未然防止並びに早期の発見及び解決を目指す。	6,671	6,671	6,671
9	児童生徒健全育成地域活動事業	地域における小中学生の活動の機会をを広げ、地域ぐるみで健全な児童・生徒を育てていくための地域に根ざした活動に対して、支援を行う。	4,860	4,860	4,860
10	青少年健全育成推進事業	青少年の非行を未然に防ぎ、健全な育成を実現していくために、あたたかい家庭づくり運動の推進・青少年の自覚を高める運動の推進・青少年健全育成団体への補助等を行う。	2,251	2,251	2,251
11	大三島少年自然の家運営事業	大三島少年自然の家は、大三島の豊かな自然環境を活かし、青少年の健全育成を目的とした体験型教育施設。自然体験活動や集団宿泊活動を通して、協調性・自主性を育むとともに、一般利用者にも自然とふれあう機会を提供し、生涯にわたる学びと交流の場を創出する。	50,759	53,610	51,000

基本目標3 スポーツによるまちづくりの推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和 12(2030)年度)
毎年行われるスポーツ・運動に関係する大会や試合への参加者数	83,750 人	160,490 人
レンタサイクル利用件数	54,294 台	62,000 台

施策① 今治をわくわくさせるスポーツ振興

【目指すべき姿】

スポーツが持つ価値をさらに高め、「つくる、はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」という3つの視点から、市民の暮らしと心をより豊かにするまちを目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 スポーツを通じた交流 機会の創出	スポーツを通じて多様な交流が生まれるよう、スポーツツーリズムの推進による地域経済活性化を目指す「スポーツのまちづくりの推進」、JFA アカデミーやプロスポーツチームなどと連携した市外からのスポーツ留学生の「スポーツ留学の受け入れ・支援・交流拡大」、地域のスポーツを支える役割を担う「スポーツ推進委員」の活動促進に取り組む。	1,906	1,906	1,906
2 プロスポーツの振興	本市を拠点として活躍する、FC 今治及び実業団チームの今治オレンジブロッサムと連携し、地域交流の機会拡充とコミュニティの活性化を図るための仕組みづくりに取り組む。	3,508	3,508	3,508
3 E-BIKE の普及促進	日常の移動やレクリエーションに E-BIKE を導入することで、シニア層や女性、運動習慣のない市民でも無理なく身体を動かせる機会を創出し、市民の健康増進を図る。また、起伏の多い地域特性をカバーする新たな移動手段としての活用を促進し、年齢や体力を問わず誰もがアクティブに生活できるまちづくりを推進する。	E-BIKE の 普及促進	E-BIKE の 普及促進	E-BIKE の 普及促進
4 瀬戸内しまなみ海道国際サイクリング大会	日本最大級のファンライドイベントとして、国内外から訪れる多くの参加者を地域住民が温かく迎える「おもてなし」を通じ、市民とサイクリストとの交流を深める。大会を通じて、市民が改めて自転車文化に親しむ機会を創出するとともに、地域一丸となって大会を支えることで、地域への愛着と誇り(シビックプライド)を醸成する。	67,470	2,717	34,900

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	スポーツイベントの開催	今治伯方島トライアスロン、今治里山マラソン、今治タオルリレーマラソン、各地区駅伝大会、瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ、市民軽スポーツフェスティバルなど、市内外から人が集う魅力あるスポーツイベントを開催する。	63,500	59,500	59,500
6	スポーツイベント・大会の開催と合宿などの誘致促進	国内外のプロ、社会人、大学チームのキャンプ・合宿などの誘致に県や関係団体と連携しながら取り組み、市内で合宿をする団体に対して宿泊費用の一部を助成する。また、市内の体育施設において、中四国に準ずる規模以上の大会を開催した団体に開催費用の一部を助成する。	4,300	4,300	4,300
7	スポーツ拠点の整備と利活用の促進	既存スポーツ・レクリエーション施設の再整備や今後のあり方、新たな施設の必要性などの検討を推進し、スポーツ拠点の整備充実を図る。 里山スタジアムを核とするにぎわい創出の拠点の整備に伴い、企業版ふるさと納税やふるさと納税の制度を活用した支援や有効な利活用によるスポーツ振興策などの検討を行うとともに、隣接するスポーツパークの利用者や周辺施設の利用者などの安全確保・利便性向上のための必要な環境整備を行う。	129,620	189,300	345,200
8	ジュニアアスリート競技力向上事業	ジュニア期において、身体を大きくのびのびと動かせる力を育て、筋力向上による中学生期以降の一層の競技能力向上につなげ、未来のアスリート育成を図る。	5,670	5,670	5,670
9	指導者の育成	スポーツ指導者資格取得などに係る経費の一部を助成することで、地域におけるスポーツ指導者を育成し、資質向上を図る。	500	500	500
10	Fスポ事業	小学生を対象に、First(初めて)、Fun(楽しい)、Friend(友達)をコンセプトにしたさまざまなスポーツ体験会を実施する。	500	500	500

施策② サイクルシティの推進

【目指すべき姿】

多くの旅行客が本市でサイクリングを楽しみ、宿泊・滞在するような流れが定着し、市民も日常的に自転車を活用するライフスタイルが根付いているまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	国内外からのサイクリストの誘客事業	愛媛県などと連携して瀬戸内しまなみ海道をフックに、国内外からサイクリストの誘客を推進する。また、姉妹自転車道協定を締結し、継続して交流を深めている台湾のほか、増加傾向にある欧米豪などからの誘客を強化するとともに、新たな国・地域へのアプローチに取り組む。	国内外からの誘客促進事業の推進	国内外からの誘客促進事業の推進	国内外からの誘客促進事業の推進
2	ナショナルサイクルルートのプロモーション	関係機関などと連携し、しまなみ海道サイクリングロードを世界に誇るサイクリストの聖地としてさらに磨きをかけ、安全・安心な走行環境の整備に努めるとともに、ナショナルサイクルルートのブランディングに向けたビジョンを構築するなど、プロモーション活動を実施する。	国内外への情報発信	国内外への情報発信	国内外への情報発信
3	サイクルシティの「進化」「深化」「真価」の具現化	全国トップクラスのヘルメット着用率を背景に、耐用年数を過ぎた廃棄ヘルメットを回収・資源化してベンチやモニュメントなどへと再生する。自転車(Cycle)と資源循環(Cycle)を融合させた「循環型サイクルシティ」を体現する事業として、今治駅周辺のゲートウェイ機能強化や市民の「命を守る道具」から「地域と思い出をつなぐ象徴」へと価値転換を図ることで、環境教育とシビックプライドを醸成する。このストーリーを国内外へ強力に発信し、「真のサイクルシティ」としての姿を世界に提示する。	20,000	10,000	—
4	しまなみ海道自転車道利用促進事業	協賛企業などの支援を受けて、しまなみ海道自転車道の自転車通行料の無料化などのサイクリングの利用環境向上に取り組む。	しまなみ海道自転車道の利用促進	しまなみ海道自転車道の利用促進	しまなみ海道自転車道の利用促進
5	サイクリングマナーの向上	愛媛県をはじめとする関係機関が参画する「しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会」と連携しながら、自転車交通安全講習会の実施などにより、サイクリングマナーの向上を図る。	サイクリングマナー等向上及び啓発促進	サイクリングマナー等向上及び啓発促進	サイクリングマナー等向上及び啓発促進
6	E-BIKEの普及促進	サイクルツーリズムの世界的な標準となりつつあるE-BIKEの普及・活用を強力に推進する。長距離かつ高低差のある「しまなみ海道」のルート特性において、インバウンド客をはじめとするすべての旅行者に、快適で質の高いサイクリング体験を提供できる環境を整備し、滞在型観光の満足度向上とブランド化を図る。	E-BIKEの普及促進	E-BIKEの普及促進	E-BIKEの普及促進

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
7	瀬戸内しまなみ海道国際サイクリング大会	供用中の高速道路を本線規制して走るという、世界でも類を見ないプレミアムな体験を核とした、日本を代表する国際規模のサイクリングイベントとして展開する。海外からも多数のエントリーがある本大会の圧倒的な認知度を活用し、「サイクリストの聖地」の魅力を世界へ強力に発信することで、大会を契機とした継続的なインバウンド誘客と地域経済の活性化を推進する。	67,470	2,717	34,900
8	自転車国際会議 Velo-city	Velo-city が 2027 年に愛媛県で日本初開催されることを契機に、自転車ネットワーク計画に基づく市内の自転車通行空間整備を進めるとともに、民間企業や愛媛県と連携して、海外からのサイクリング観光客にも視認性・可読性の高い交通案内やピクトグラムなどの開発などに取り組む。これらを通じて、世界基準のサイクルシティ IMABARI の実現を目指す。	5,000	2,500	—
9	サンライズ糸山エリアの一体的利用	今後も増加することが予想されるインバウンド旅行者や高付加価値な宿泊施設に対する潜在的な需要に対応するため、サンライズ糸山エリアを一体的に活用し、スモールラグジュアリーホテルを誘致する。	35,036	45,000	—
10	自転車活用推進事業	「愛媛サイクリングの日」と連動したサイクリングイベント、「ササ飯(サイクリング×サウナ・温泉×飯・グルメ)」の PR、サイクルフィットネス事業、未就学児向けファーストバイク事業、外国人向けしまなみ海道サイクリング体験及び交通安全教室、幼児2人同乗用自転車貸出し事業等実施のほか、自転車通勤推進企業宣言プロジェクトへの参画を推奨する等して、市民の自転車利用を促進する。	自転車の活用を推進	自転車の活用を推進	自転車の活用を推進
11	自転車走行環境整備事業	「今治市自転車ネットワーク計画」に基づき、しまなみ海道とまちなかを結ぶ、市道北宝来近見線道路改良工事、市道今治駅北浜町線道路改良工事等を始め、まちなか回遊ルートについても幅員の見直しを行う等して順次自転車通行空間の整備を行う。	222,000	100,000	100,000

基本目標4 文化・生涯学習の推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
文化施設観覧者数	226,664 人	230,000 人
公民館講座内容を満足と感じている市民の割合	51.3%	80.0%

施策① 今治の歴史ある文化芸術の振興

【目指すべき姿】

本市の文化をしっかりと継承し、歴史と誇りを未来へとつなぐとともに、若者世代が気軽に文化芸術に親しむことができる環境づくりにより、創造的で活力ある心豊かなふるさと IMABARI を目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 文化芸術教育の充実	学校教育及び社会教育との連携を一層強化し、児童・生徒を対象としたワークショップやアートイベント、出前講座などの実施及び参加支援を行うとともに、博物館・美術館を活用した学習支援プログラムの充実を図る。	46,824	51,185	78,185
2 文化芸術活動の推進	アートイベントや音楽ライブ、ワークショップなどの開催、博物館・美術館による資料や作品の収集、調査研究、展示、普及啓発活動のさらなる充実を図るとともに、今治市文化協会をはじめとする市内の文化団体などへの支援を通じて、文化芸術活動の一層の推進を目指す。	46,824 (※1-4-1-1再掲)	51,185 (※1-4-1-1再掲)	78,185 (※1-4-1-1再掲)
3 今治ゆかりの文化人によるイベントの開催	今治ゆかりの文化人を講師に迎え、次世代を担う子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を提供する。これにより、郷土への愛情や心の豊かさを育むとともに、将来的に芸術家や文化芸術に関わる職業に携わるきっかけを作り出す文化芸術イベントを実施する。	46,824 (※1-4-1-1再掲)	51,185 (※1-4-1-1再掲)	78,185 (※1-4-1-1再掲)
4 関係団体との連携による文化芸術活動の推進	市内の文化団体をはじめ、文化芸術の振興に取り組む福祉団体や商業施設、芸術系大学などとの連携を強化し、活動の一層の充実を図る。	連携の強化	連携の強化	連携の強化
5 日本遺産等の文化資源を最大限活用した文化観光の推進	日本遺産「村上海賊」をはじめとする今治の文化遺産やミュージアム群を活用し、文化芸術と観光の融合を進め、デジタル技術やPRキャラクター、体験型コンテンツを用いて、来訪者の回遊性と滞在価値を高め、地域経済の活性化を図る。	7,600	7,600	7,600

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
6	丹下建築をはじめとする建築美術の魅力発信	丹下健三建築をはじめとする本市の近現代建築を活用し、建築とアートを融合させた新たな価値の創出と魅力の発信を進めるとともに、発信拠点として「世界の TANGE ビジターセンター」などの展示施設の整備を図る。 また、出前講座やワークショップなどを開催し、「建築美術のまち今治」の魅力を発信する人材の育成に取り組む。	46,824 (※1-4-1-1再掲)	51,185 (※1-4-1-1再掲)	78,185 (※1-4-1-1再掲)
7	文化芸術活動の円滑な地域連携の促進	文化施設や社会教育施設を拠点として、地域住民が文化芸術イベントの企画や運営に参加できるプログラムの整備を目指す。文化芸術活動への理解と親近感が醸成されることにより、円滑な地域連携を促進する。	地域連携の促進	地域連携の促進	地域連携の促進
8	多様性を尊重した文化芸術の振興	人々の多様な背景や価値観を互いに認め合い、それらを活かして文化や芸術の発展につなげる取り組みを推進する。 また、誰もが文化芸術活動への参加や作品鑑賞を楽しむことができるよう、字幕や多言語ガイドの導入、施設のバリアフリー化など、環境の整備を進める。	施策の推進環境の整備	施策の推進環境の整備	施策の推進環境の整備
9	文化芸術振興方針の策定	文化芸術の振興に関する基本方針を策定し、地域資源や多様な文化活動を活かした施策を体系化する事業。担い手育成と活動の支援、また環境整備等を通じて、持続可能な取り組みによる地域活性化を図る。	方針の策定	方針の策定	方針の推進
10	日本遺産や文化芸術施設の戦略的活用	日本遺産「村上海賊」及び市内文化芸術施設(美術館、博物館、城郭施設等)を一体的に活用し、企画展、体験プログラム、デジタルコンテンツ、広域連携イベント等を展開する。 文化資源のストーリー性を活かした周遊促進施策を推進するとともに、観光部門・商工部門との連携を強化し、来訪者の滞在時間延長および消費拡大を図る。	465,600	470,200	394,700

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
11	文化芸術施設の管理運営及び整備・充実	施設の長寿命化対策やバリアフリー化を計画的に推進するとともに、文化施設機能の集約・高度化及び収蔵環境の改善を図り、市民サービスの向上と文化財保護機能の強化を進める。また、指定管理者制度等を適切に活用し、市内文化芸術施設の安定的かつ効率的な管理運営体制を構築する。	458,000	462,600	387,100
12	丹下建築をはじめとする近現代建築の保存・活用	丹下健三建築をはじめとする近現代建築の文化的価値を再評価し、保存と利活用の方策を検討・実施する事業。今治市が誇る貴重な文化資源を最大限に活かして交流を促進し、地域活性化へとつなげるとともに、その担い手となる人材の育成を図る。	人材の育成計画の策定 施策の推進	人材の育成計画の策定 施策の推進	人材の育成計画の策定 施策の推進
13	文化芸術関連の専門人材(学芸員)の育成と体制整備	文化芸術分野を担う学芸員等の専門人材の育成と配置を進め、研修機会の充実や連携体制の強化を図る事業。専門性の向上と持続可能な運営体制の整備により、地域の文化振興を支える基盤を構築する。	体制整備 人材育成	体制整備 人材育成	体制整備 人材育成
14	国内外に向けた文化芸術施設の戦略的情報発信	ホームページ、SNS等を活用し、国内外に向けた積極的な情報発信を行う。 インバウンド需要や外国人労働者の増加といった社会情勢を踏まえ、文化芸術施設の国際的認知度向上と来館促進を図る。	情報発信 の推進	情報発信 の推進	情報発信 の推進
15	文化芸術施設のPPP/PFI活用等による官民連携の促進	民間事業者のノウハウや資金を活用するPPP/PFI手法の導入可能性を検討し、施設整備・運営における官民連携について研究する。 あわせて、多様な財源確保策を検討し、持続可能な文化施設運営体制の構築を図る。	導入の検討	導入の検討	導入の検討

施策② 今治の歴史を守るための伝統文化の保存と活用

【目指すべき姿】

文化財などを丁寧に調査、保護し、地域の歴史や伝統文化を大切に守り伝えることで、伝統文化の担い手や地域の一員として、市民が誇りと愛着を持てる、魅力あふれるふるさとIMABARIを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	市内文化施設の集約 統合、機能性および周 遊性の向上	市内文化施設の集約統合を進め、施設環境の改善などにより機能性を高め、各施設の特徴を活かした相互連携を促進することで、文化拠点としての魅力向上と利用者の利便性の向上を図る。また、周辺イベントとの連携や魅力的な周遊ルートの整備により、市全体の文化的回遊性を高めるとともに、地域交流の促進につなげる。	458,000 (※1-4-1-11再掲)	462,600 (※1-4-1-11再掲)	387,100 (※1-4-1-11再掲)
2	文化財保存活用地域 計画の策定	文化財の保存・活用に関するマスタープラン兼アクションプランとして策定するもので、今治文化遺産(指定文化財と未指定文化財)について本市が目指す将来的なビジョンや具体的な事業などの実施計画を定め、これに従って計画的に取り組むを進めることで、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用が一層促進されることを目指す。	3,894	1,000	-
3	今治文化資源保存継 承事業	今治文化遺産の所有者や伝統文化・郷土料理の継承者への財政的支援や技術的助言などを行い、今治文化遺産の保存・継承と活用の体制を支援する。	9,444	8,403	8,403
4	今治文化遺産の担い 手や専門人材の育成 と体制整備	今治文化遺産の所有者や伝統文化の継承者のほか、地域住民や市民団体などの取り組みを支援し、担い手不足の解消を図る。また、市学芸員を継続して採用し、専門人材を常に確保・育成することによって、今治文化遺産全体を保存・活用・継承する体制を整備する。	910	1,000	1,000
5	今治文化遺産保存活 用団体の支援	今治文化遺産の保存活用団体の活動について、財政的支援や技術的助言などを行い、地域の宝として活用する取り組みを推進するとともに、高付加価値化を促進し、観光振興やまちづくりとの連携により、交流とにぎわい創出、地域活性化につなげる。	9,444 (※1-4-2-3再掲)	8,403 (※1-4-2-3再掲)	8,403 (※1-4-2-3再掲)

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
6	事業埋蔵文化財の調査保存活用事業	個人民間・公共事業などに伴う埋蔵文化財の試掘確認調査(把握調査)や滅失する遺跡の記録保存のための緊急発掘調査のほか、市内の史跡や重要遺跡の実態解明のための調査などを計画的に実施する。発掘調査後は、出土品や図面、写真の整理作業を行い、調査報告書として刊行する。また、市が保管している大量の出土品を適切に保存し、長年の調査成果を市民に公開・還元するため、原始から現代までの本市を歴史的に観覧できる収蔵展示施設の整備について推進する。	81,472	110,000	123,500
7	今治文化遺産情報発信事業	指定文化財の保存修理や埋蔵文化財などの調査成果についての調査報告、企画展示、SNS運用などによって広く公開活用を実施し、情報発信を行うことで今治文化遺産の保存・継承の促進に取り組む。	250	4,000	4,000
8	郷土料理の保存と継承体制の強化	今治の郷土料理の普及宣伝活動を通じて地域の味覚資源の確保を目指す。	400	400	400
9	郷土料理の観光資源としての活用	全国的に有名な来島海峡の美味な魚など地域の産物を活用し、全国に誇ることができる観光郷土料理として、郷土料理の研究並びに普及を図るとともに、地域の味覚資源の確保に努め、観光客誘致と観光産業の振興を目指す。	400 (※1-4-2-8再掲)	400 (※1-4-2-8再掲)	400 (※1-4-2-8再掲)
10	次世代への食文化体験の推進と教育	今治の郷土料理の普及宣伝活動を行うことにより、次世代に地域の食文化を継承するとともに、地域への誇りと食への理解を育む。	400 (※1-4-2-8再掲)	400 (※1-4-2-8再掲)	400 (※1-4-2-8再掲)

施策③ 誰もが楽しめる生涯学習の推進

【目指すべき姿】

人生100年時代を迎え、誰もが文化芸術、スポーツ活動などに親しみ、自分の可能性を開花させるとともに、豊かさを次世代に引き継ぐために、みんなが考え、行動することに喜びを感じられるまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	電子図書館推進事業	様々な要因により、来館して図書館サービスを受けることが困難な利用者や、紙の本による読書が難しい利用者に対するサービスとして、オンラインで利用でき、音声読み上げやハイライト表示などに対応した電子図書館事業を展開。小中学校の児童生徒に学校タブレット用の電子図書館IDを配布し、電子書籍を活用した読書活動の推進を図る。	1,320	1,320	1,320
2	公民館主催講座・講習会の開設・開催	各公民館が主催する講座・講習会を通じて、公民館の機能である、「つどろ・まなぶ・むすぶ」を活かした事業を実施するとともに、子育て世代を対象とした講座や参加を希望しやすい講座を実施する。また、市民に多様な学びの機会を提供し、生涯学習を支援する。	7,945	7,945	7,945
3	公共図書館サービスの充実	図書館において、資料などの提供を通じて市民の知る権利を保障するとともに、生涯学習などに対する学習ニーズを支援することにより、市民の学びと文化の発展を図る。	293,626	237,780	237,780

基本目標5 多様性理解の推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
本市の審議会などにおける女性委員の割合	35.4%	40%
外国人居住者の暮らしやすさ満足度	70.4%	基準値から上昇

施策① 男女共同参画・人権啓発 ～誰もが生き生きとできる社会へ～

【目指すべき姿】

今治市人権都市宣言を基本理念とし、人権侵害がなく、あらゆる立場の人々が互いの人権を尊重し合い、個性と能力を発揮することができる 社会の実現を目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 学校等の人権教育推進	人権に関する正しい認識を身につけるため、特に就学前から小学校にかけての人権教育を人権教育協議会の各種研究大会等を通じて行う。	研究大会の実施・参加	研究大会の実施・参加	研究大会の実施・参加
2 人権啓発事業	人権フェスティバルなどの行事及び今治市共に生きる社会づくり条例の周知啓発活動を通じて幅広い世代への広報活動を行う。	3,200	3,200	3,200
3 企業等他団体と協力した啓発事業	市内企業を対象とした人権研修を実施する。	研修の実施	研修の実施	研修の実施
4 男女共同参画推進事業	固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消に向けて、男女共同参画講座などにおいて意識啓発を行う。また、ひめボス宣言事業所の増加に向け、企業などへの情報提供や意識啓発を行う。また、男性の家事や育児への参画を目的とした講座を開催する。	啓発・周知活動	啓発・周知活動	啓発・周知活動

施策② 今治と世界をつなぐ、国際理解・多文化共生

【目指すべき姿】

国籍や文化にかかわらずすべての住民が共に生き生きと生活できる社会を実現し、すべての人が一人ひとりの多様性を尊重し、互いにその人らしさを認め合い、生涯にわたって安心して暮らすことができるまちをつくります。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	小中学校における多文化共生に係る授業の実施	語学補助や日本語指導の必要な外国人児童生徒等のいる学校に外国人語学補助員を配置するとともに、外国人生徒に対するきめ細かな支援を図るため、先生の発言した言語を同時通訳し、タブレット上に表示することができるAIサービスを導入する。	23,857	23,857	23,857
2	必要な人に必要なサービスや情報が届く仕組みの構築	様々なライフステージとその移行期における体系的・計画的な支援を推進する。また、必要な人に必要なサービスや情報が届く情報発信の体制を構築する。	3,000	5,000	5,000
3	外国人住民の生活相談体制の充実	外国人住民が相談できる体制の充実と、その周知を図る。	1,521	5,000	5,000
4	地域における多文化共生の推進	地域の維持・活性化に向けて、外国人住民と日本人住民が同じ地域に住む一員として相互理解を深め、参画と協働を促進するとともに、地域生活に身近なルールなどの周知・啓発を行うことにより、誰もが安全・安心に暮らせる秩序ある共生社会の実現を図る。	660	1,660	660
5	行政情報等の多言語化と「やさしい日本語」化	外国人住民が必要な行政サービスなどについての情報を受けられるよう、多言語や「やさしい日本語」での情報発信を推進する。	100	100	100
6	教育・子育て・保健・医療・介護等に関する支援	外国ルーツのこどもの増加や多様化に対応し、すべてのこどもが安心して学べる環境づくりを推進するとともに、誰もが母語で子育てができる権利を有することを尊重し、外国ルーツのこどもの母語保持を応援する。また、外国人住民が安心して生活をするために必要な行政サービスを受けられるよう、多言語化や「やさしい日本語」化などへの取り組みの充実を図る。適正な居住環境の確保と、就労環境の整備を推進する。	200	1,200	200

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
7	防災、交通安全・防犯の推進	外国人住民が、災害の備えを行うことができ、災害時に適切な避難行動ができるよう、支援するとともに、避難所において、外国人との最低限の意思疎通ができるよう環境を整備する。また、外国人住民による災害時防災リーダーの育成を支援するとともに、地域の防災訓練などに外国人住民の参加を推進する。交通安全・防犯についての啓発を推進する。	300	300	300
8	外国人材の受け入れ支援	外国人材を雇用、または、雇用を希望している企業や団体が、外国人材を適正かつ円滑に受け入れができるよう支援するとともに、受け入れ企業に対して、法令を遵守し、外国人労働者の人権尊重への取り組みを推進するよう啓発を実施する。	1,050	1,050	1,050
9	定着促進とキャリア形成支援	市内の企業や団体への就職を希望する留学生の就職を促進するため、ミスマッチの原因を明らかにするとともに、希望する企業や団体への就職を産官学で支援する。また、留学生や外国人労働者がキャリアアップできるよう、日本語の学習支援を産官学で連携して推進する。	300	300	300
10	日本語学習機会の確保と母語保持への配慮	外国人住民が、生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会において、コミュニケーションを図り、円滑な生活が送れるよう、日本語学習機会の充実を図る。また、誰もが母語による子育てをする権利があることを尊重し、外国ルーツのこどもの母語保持に配慮する。	380	380	380
11	食・アート・スポーツ・音楽などを軸とした多文化交流の促進	食・アート・スポーツ・音楽など普遍的な価値を持つ文化を軸とした多文化交流を図る。	500	500	500
12	相互理解の促進と多文化共生の機運醸成	すべての人の人権を尊重し、相互理解を深め、多文化共生のまちづくりに向けた機運の醸成を図る。	200	200	200
13	外国人住民に伝わるコミュニケーション手段の普及	外国人住民にも大切な情報が伝わり、円滑なコミュニケーションが図れるよう、「やさしい日本語」の普及に取り組む。また、翻訳アプリなどのICTを活用したコミュニケーションを推進する。	1,000	1,000	1,000

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
14	本市にゆかりのある外国人や在外邦人との連携・交流促進	本市でALTを経験した者や本市に勤務・滞在・留学などをするなどゆかりのある外国人、本市にゆかりのある在外邦人とのネットワークを構築し、「今治家の一員」としての関係性を強化できるよう多様な交流を促進する。	施策の準備	300	500
15	外国人語学補助員配置事業	外国人語学補助員を配置することにより、小中学校在籍の外国人児童生徒の学習と生活支援を行い、安心して学べる環境づくりを図る。	施策の準備	300	500
16	多文化共生施策の推進体制	国際交流協会に多文化共生センター的機能を追加すると共に、地域おこし協力隊や国際交流員(CIR)の採用を行うなど、多文化共生推進プランを着実に推進していくための体制を調える。	43,127	44,000	44,000

施策大綱2 魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

基本目標1 福祉環境の整備

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
高齢者の社会参加率	52.6%	55.6%
成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	32.3%	70%

施策① やさしさと安心でつながる、今治の福祉づくり

【目指すべき姿】

地域で暮らすすべての人が心身の健康を維持しながら生きがいを持って安心できるまちにするとともに、支援が必要な方を誰ひとり取り残さない体制の構築を目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域のあるべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。	316	316	316
2	介護予防・日常支援サービス事業(住民主体型訪問サービス事業)	要支援者の多様なニーズに応じて、地域住民が主体となって生活支援や介護予防のサービスを提供する。	2,600	2,600	2,600
3	包括的支援事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域で支える仕組みとして、地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携の推進、認知症総合支援事業などの事業を実施する。	214,700	213,400	213,400
4	地域介護予防活動支援事業	年齢や心身の状況などによって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場などの活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援する。	22,700	22,700	22,700

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	生活支援体制整備事業	元気な高齢者をはじめとする多世代の地域住民が担い手として参画し、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進する。	32,000	32,000	32,000
6	重層的支援体制整備事業	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。	23,300	23,300	23,300
7	避難行動要支援者避難支援対策	行政と地域が連携する中で、災害時に要支援者への支援が迅速かつ的確に行えるよう「避難行動要支援者名簿」の更新や「個別避難計画」の作成を推進し、平時からの要支援者に対する声かけや見守り活動の体制を強化する。	3,614	3,614	3,614

施策② 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

【目指すべき姿】

高齢になっても自身の意思が尊重され、地域で支え合うことで必要な支援が受けられる「安心して暮らせるまち」を実現するため、「地域包括ケアシステム」の推進を図ります。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	終活サポート事業	終活をともに考える相談窓口を設置し、終活に関する普及啓発や、終活情報登録などを行い、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで送るために必要な支援体制を整備する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
2	老人福祉事業	高齢者団体の活動支援など生きがいと健康づくりに資する各種事業を実施し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。	76,519	76,519	76,519
3	介護予防体操集いの場活動支援事業	「いまばり筋力つけタイ！操」を身近な場所で行う住民主体の通いの場づくりの地域展開を目指す。お試し体験、立ち上げ支援、継続支援等により活動を支援する。	22,700 (※2-1-1-4再掲)	22,700 (※2-1-1-4再掲)	22,700 (※2-1-1-4再掲)
4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の社会参加活動の提供を目的として、趣味・教養講座を開催する。	22,700 (※2-1-1-4再掲)	22,700 (※2-1-1-4再掲)	22,700 (※2-1-1-4再掲)

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	高齢者見守り事業	見守り推進員による独居高齢者の安否確認、実態把握を行うとともに、申請により緊急通報装置を設置するなどの見守り体制を構築する。	7,260	7,560	7,560
6	今治市認知症高齢者等見守りネットワーク事業「みまもり愛ネットワーク事業」	認知症に関する広報・啓発活動、認知症の人が行方不明になった場合にアプリ等を使って早期発見・早期対応できる仕組みの構築・運用を行う。	582	582	1,814
7	認知症地域支援・ケア向上事業	推進員を中心として医療・介護連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	250	350	250
8	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	730	730	730

施策③ 困難を抱える人への包括支援

【目指すべき姿】

障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う「共生社会」の実現を目指すとともに、誰もが生き生きと輝き、未来へつながるまちづくりを進めていきます。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	重層的支援体制整備事業	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。	23,300 (※2-1-1-6再掲)	23,300 (※2-1-1-6再掲)	23,300 (※2-1-1-6再掲)
2	基幹相談支援事業	専門的な相談等を要するケースや相談支援事業者等への指導・助言など、多様で複雑な課題に対応する。	19,700	19,700	19,700
3	相談支援事業	障がい者に対し、福祉サービスに係る各種情報の提供や相談等を総合的に行うことにより、障がい者やその家族の地域における生活の支援を図る。	37,540	37,540	37,540

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
4	障がい者相談員設置事業	障がい者やその家族の悩みや気持ちを理解し、適切なアドバイスが行えるよう、障がい者やその家族が相談員となって、相談支援活動を行う。	1,120	1,120	1,120
5	今治市地域自立支援協議会(相談支援部会)	障がい者が地域で安心して暮らせるよう、相談支援のネットワークを構築し、地域資源や制度に関する情報共有、支援者の育成を行う。	支援体制の整備	支援体制の整備	支援体制の整備
6	障害福祉サービス	障がい者が日常生活や社会生活を自立して送れるよう支援する公的なサービス(居宅介護、生活介護、短期入所、就労継続支援など)を提供する。	5,050,000	5,454,000	5,890,320
7	障害児通所支援	障がいのある児童や療育の必要性のある児童を対象に、年齢に応じて専門的な支援を行う。	1,600,000	1,712,000	1,831,840
8	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な障がい者に対し、財産を保護し、自立生活を営むことに資するため、成年後見制度の申し立てに要する費用及び後見人等の報酬を助成する。	872	872	872
9	障害者民間賃貸住宅入居支援事業	障がい者の地域移行促進のため、賃貸住宅の入居に必要な保証人を用意できない場合に必要となる保証会社による債務保証に係る保証料を助成する。	30	30	30
10	今治市地域自立支援協議会(就労支援部会)	地域で暮らす障がい者の就労を支援するために、関係機関が連携し、ネットワークを構築することで、障がい者が地域で自立した生活を送れるようサポートする。	支援体制の整備	支援体制の整備	支援体制の整備
11	今治市長杯身体障がい者親善アーチェリー大会	身体障がい者がアーチェリー競技を通じて相互の交流を深め、技術の向上と更生意欲の増進を図り、競技の普及とともに、障がい者スポーツに対する社会の理解と認識を高める。	155	155	155
12	身体障害者自動車運転免許取得費助成	身体障がい者の自立更生を図るため、身体障がい者が自動車運転免許を取得するために必要な経費に対し、補助金を交付する。	400	400	400
13	身体障害者用自動車改造費助成	重度の身体障がい者が就労等に伴い、自動車を取得し、その自動車の改造を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。	400	400	400

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
14	重度身体障がい者介助用自動車購入等助成	車いすを使用する在宅の重度の身体障がい者が、移動に際し必要とする自動車をリフト付き等に改造する経費、または既に改造された自動車を新規に購入する経費に対し、補助金を交付する。	500	500	500
15	腎臓機能障害者宿泊施設利用支援事業	台風等による西瀬戸自動車道等の通行止めが予想される場合に、島しょ部の腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため事前に今治市等の宿泊施設を利用した場合の宿泊費を補助する。	23	23	23
16	障がい者スポーツ大会等出場支援金	障がい者スポーツの技術向上及び振興発展のため、障がい者スポーツに関する全国的な大会又はアジア競技大会以上の国際競技大会に出場する者に対し、支援金を交付する。	450	450	450
17	手話通訳者設置(障がい福祉課窓口)	手話技術を修得した手話通訳者を障がい福祉課に常駐させ、聴覚障がい者、音声または言語機能障がい者の市役所内の業務に関する仲介や情報提供、更生相談に応じる。	3,699	3,699	3,699
18	手話通訳者派遣事業	聴覚障がい者、音声または言語機能障がい者が、病院で診察を受けるとき、学校のPTAなどの会に参加したり、懇談会で先生と話をするとき、公的な機関で手続きをするときなどに手話のできる人を派遣する。	7,400	7,400	7,400
19	今治市遠隔手話通訳サービス	聴覚や言語機能の障がい等により意思疎通が困難な方に対し、LINEのテレビ電話機能を用い、市役所に設置する手話通訳者が遠隔から手話による通訳支援を行う。	104	104	104
20	要約筆記者派遣事業	難聴などの聴覚に障がいのある方が、病院で診察を受けるとき、公的な機関で手続きをするときなどに要点を書いて伝えてくれる要約筆記者等を派遣する。	3,500	3,500	3,500
21	身体障害者奉仕員養成事業	手話奉仕員、要約筆記者奉仕員等の養成(講習会等の開催)を委託により実施する。	2,100	2,100	2,100
22	パーキングパーミット(身体障がい者等用駐車場利用証)制度	障がい者、高齢者などで歩行が困難な方、出産前後やけがで一時的に歩行が困難な方に対して、利用証を交付し、施設の身体障がい者等用駐車場の適切な利用を働きかける。	啓発・周知活動	啓発・周知活動	啓発・周知活動

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
23	電話リレーサービス利用料助成	聴覚、音声、言語に障がいがある方の意思疎通及び社会参加を支援するため、電話リレーサービスの利用料を助成する。	60	60	60
24	ヘルプマークの周知・啓発、配布	義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、妊娠初期の方など、外見からわからなくても援助や配慮を必要としている方にヘルプマークを配布する。	啓発・周知活動	啓発・周知活動	啓発・周知活動
25	点字広報・声の広報等の発行	文字による情報入手が困難な視覚障がい者のために、点訳、音訳等により、市の広報、議会だよりを定期的に提供する。	590	590	590

施策④ 誰もが元気に暮らせる健康づくり

【目指すべき姿】

健康寿命の延伸を図るため、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、検診を受けやすい体制の整備や、スポーツを通じた健康増進の環境を充実させることで、誰もが健康で元気に暮らせるまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	がん検診無料クーポンの配布	子宮頸がん・乳がん検診(新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業)及び大腸がん検診の対象者に無料クーポン券を用いて個別の受診勧奨を実施し、受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康の保持及び増進を図る。	17,418	17,418	17,418
2	健康づくり応援ポイント事業	特定健康診査受診率の向上及び市民の健康意識の醸成を目的として、健康づくり活動に応じてポイントを付与し、応募により賞品を獲得できるインセンティブ制度を導入することにより、運動習慣の定着や生活習慣の改善を促進し、健康寿命の延伸を図る。	382	382	382
3	特定健診の受診勧奨と特定保健指導の実施	40歳以上の国民健康保険加入者と後期高齢者医療保険加入者に対して、特定健診・つるかめ健診を実施。健診結果より、特定保健指導対象者には医療専門職による保健指導により、生活習慣病の早期発見および生活習慣の改善を図る。	98,935	98,935	98,935

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
4	重症化予防事業の実施(糖尿病性腎症・高血圧・その他)	健診結果より、高血圧・高血糖・慢性腎臓病・心房細動等のハイリスク者に対し、重症化予防を目的に医療機関受診をすすめる。	332	332	332
5	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	後期高齢者医療加入者に対し、健康増進及びフレイル予防を目的に、ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチを実施する。	5,413	5,413	5,413
6	スポーツ機会の創出	こどもから成人、高齢者まで、すべての市民が生涯にわたりスポーツをすることができる機会の創出を図る。また、今までスポーツにふれる機会がなかった人達へスポーツを楽しむ機会・知る機会を提供する。	様々なスポーツイベントの開催	様々なスポーツイベントの開催	様々なスポーツイベントの開催
7	スポーツの習慣化	働き盛り世代や子育て世代などに向けては、開催時間や内容のみならず年代や性別、ライフスタイルなど、多様なニーズに対応したスポーツ機会を提供する。あわせて、市民の健康や体力の保持増進を促すため、スポーツの習慣化につながる運動やスポーツプログラムをスポーツクラブなどと連携して実施し、生涯にわたりスポーツに取り組める機会を提供する。	啓発・周知活動	啓発・周知活動	啓発・周知活動

基本目標2 医療体制・社会保障の推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
がん検診受診率	6.3～14.4%	60%
看護師市内定着者数	18人	40人

施策① 医療体制の維持・確保

【目指すべき姿】

救急医療体制の維持強化を図り、看護師の市内定着数を増加させ、質の高い医療サービスを継続的に提供し続けられる体制を目指すとともに、医療DXを推進し、医療機関へのアクセスが困難な方の通院に係る負担軽減を図ります。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 看護師市内定着支援 奨励金	市内の医療機関に新卒で採用された方を対象に奨励金を支給することで、看護師の確保と医療提供体制の維持を図る。	7,000	12,000	15,360
2 UIJ ターン看護師等支 援事業	市内の医療機関へ看護師または准看護師として就職するために、市外から転入された方に対し、転居にかかる費用などを補助することで、市内への定着を促進し、医療提供体制の維持を図る。	2,000	2,000	2,000
3 看護師養成事業	地域の看護人材を確保するため、市内看護師養成校における、「看護師養成」「看護人材発掘」「看護学生市内定着促進」「潜在看護師復職支援」「授業料貸与制度」などの取り組みを支援する。	14,400	16,800	19,200
4 今治市病院群輪番制 病院運営費補助金	今治地域の中核病院による第二次救急医療輪番制を確保するため、関係医療機関の運営事業を補助する。	83,033	82,649	82,649
5 今治市の二次救急医 療提供体制維持に関 する交付金	第二次救急医療提供体制を維持するため、愛媛大学医学部附属病院から医療チームの派遣を受け診療を支援する。	100,000	100,000	100,000
6 今治市脳梗塞患者輪 番制(tPA ホットライ ンシステム)運営事業 費補助金	今治地域の脳梗塞救急患者を受け入れる脳梗塞患者輪番制を確保するため、関係医療機関の運営事業を補助する。	1,800	1,800	1,800
7 今治市休日夜間急患 センター運営事業補助 金	今治地域の第一次救急医療輪番制を確保するため、関係医療機関の運営事業を補助する。	25,032	25,032	25,032

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
8	在宅当番医制運営事業	休日の診療を行う在宅当番医の当番日の調整及び在宅当番医の実施事業、地域住民に対する救急医療知識普及啓発等を行い、休日の診療体制を確保する。	18,575	18,575	18,575
9	オンライン診療普及啓発事業	感染リスクの低減や通院時間・移動に伴う負担の軽減を図るため、オンライン診療を導入することにより、「場所を選ばない診察」を可能とし、継続的な治療の促進、市民の利便性向上、新たな受診機会の創出、再診率の向上を図り、市民の健康維持・増進につなげる。	啓発・周知活動	啓発・周知活動	啓発・周知活動

施策② 各種保険制度の適切な運用

【目指すべき姿】

予防医療や介護予防の推進と健康寿命の延伸に取り組みながら、収支の均衡を図った安定的かつ効率的な事業運営を進め、持続可能な医療制度・介護保険制度を構築し、誰もが安心して必要な医療や介護を受けられる環境を整えます。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	医療費適正化事業	医療費通知やジェネリック医薬品差額通知、重複多剤服薬通知など、適切な医療のかかり方等について周知する。	15,604	15,604	15,604
2	要介護認定の適正化	介護認定における調査のばらつきをなくし、公正な判定を行うために、すべての調査票を事前に確認し審査会に諮る。	7,910	7,910	7,910
3	ケアプランの点検・住宅改修等の点検	介護給付の適正化及び公費の適正執行を図るため、ケアプラン及び住宅改修等の点検・確認を行い、適正なサービス利用の確保を推進する。	1,056	1,056	1,056
4	縦覧点検・医療情報との突合	介護報酬請求内容について縦覧点検及び医療情報との突合を行い、請求の適正化と給付の適正な執行を図る。	1,323	1,323	1,323
5	介護保険認定審査会電子化事業	介護認定審査会にタブレット端末を導入し、資料の作成や資料配布時間の短縮・紙の削減、介護認定業務の効率化を行い、認定期間の短縮を図る。	1,825	1,825	1,825

施策③ 誰もが活躍できる社会となるための社会保障と自立支援

【目指すべき姿】

誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、生活保護制度を適正に運用し、生活保護受給者の就労支援と自立を促進するとともに、生活困窮者への支援やこどもの自立を目指した取り組みを通じて『貧困の連鎖』を断ち切ります。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	生活保護制度の適正な運用	だれもが経済的に安心して暮らすことができるよう、関係機関と連携、協力を得ながら支援の必要な世帯に対してきめ細やかな相談や援助を行うとともに、生活保護制度の適正な運用を行う。	27,645	27,645	27,645
2	生活保護扶助費の支給	生活保護法等で定められた基準に基づき、要保護者に対して扶助費を支給する。	2,787,600	2,787,600	2,787,600
3	就労自立促進事業	ハローワークと連携した就労プログラム等の活用により、失業などに起因する生活保護受給者の就労支援と自立を促進する。	3,265	3,265	3,265
4	子どもの学習等支援事業	生活保護世帯の子どもが大人になって再び生活保護を受給するという「貧困の連鎖」を断ち切るため、子どもたちの居場所づくりや学習機会の提供、将来へのきっかけづくりを行い、できるだけ本人の希望する高校に進学できるよう支援する。	9,804	9,804	9,804
5	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者の多くは、経済的な問題のみならず、多岐に渡る課題を抱えている。支援員が「生活」に関する不安や悩みを一緒に考え、複合的な問題を解きほぐしながら課題を把握し、相談者が自己決定できるように関わり、その人に合った自立に向けた支援を行う。	28,000	28,000	28,000
6	住居確保給付金事業	離職、廃業又は休業等での収入減少により、経済的に困窮し、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給し、住居と就職機会の確保に向けた支援を行う。また、同一世帯の方の死亡又は離職、休業等により世帯収入が著しく減少したため経済的に困窮し、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方に対し、転居費用相当分の給付金を支給し、家計の改善に向けた支援を行う。	623	623	623

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
7	生活困窮者就労準備支援事業	単に就労に必要な実践的な知識・技能等が欠けているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、ひきこもりなど社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下している等の理由で就労に向けた準備が整っておらず、直ちに一般就労することが難しい方を対象に、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。	11,340	11,340	11,340
8	生活困窮者家計改善支援事業	生活困窮者とともに家計の状況を明らかにし、家計再建に向けた収支の見直しをともに考え、生活困窮者が主体的に家計を管理する意欲を高めるための伴走型支援を行う。	9,760	9,760	9,760

基本目標3 市民協働の推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和 12(2030)年度)
NPO 法人登記済件数	53 団体	58 団体
今治みらい発掘プロジェクト事業 参加人数	—	500 人/5年 (100 人/年)

施策① 今治を一つにする地域コミュニティの活性化

【目指すべき姿】

年齢、性別、国籍に関係なく、同じ地域に暮らす住民すべてが個性と能力を発揮できるコミュニティ環境をつくり、お互いを尊重し合えるインクルーシブな地域を築き、地域の絆を強くします。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
1	児童生徒健全育成地域活動事業	地域における小中学生の活動の機会を広げ、地域ぐるみで健全な児童・生徒を育てていくための地域に根ざした活動に対して、予算の範囲内で補助する。	4,860	4,860	4,860
2	コミュニティ活動育成事業	地区のコミュニティ活動の核となる施設の適切な管理運営に努めるとともに、コミュニティ活動への支援を推進する。	6,900	6,900	6,900
3	コミュニティ施設整備事業	一定地域内住民のコミュニティ活動の推進を目的として建設される集会施設の整備を支援する。	18,589	15,500	15,500
4	自治会加入への促進を支援	相互の支え合いと協力、主体的なまちづくりのため、自治会への加入促進を支援する。	連合自治会と連携して加入促進	連合自治会と連携して加入促進	連合自治会と連携して加入促進
5	地域のきずなプロジェクトモデル事業	合併 20 周年を機に再び地域の絆を強くし「この先もずっと安心して暮らしていける地域」をつくっていくことを目的に、地域に存在する各種団体や地域住民等が協働で行うモデル事業を支援する。	2,000	3,500	3,500

施策② 多様な主体による誰もが主役になれるまちづくり

【目指すべき姿】

すべての市民の豊かな想像力や行動力がまちづくりに活かされ、地域活動の担い手の育成や団体運営の支援を通じて、行政と地域活動の主体となる市民が対等な立場で協働できる持続性の高い地域づくりを推進します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	今治市市民協働型イベント事業	地域振興のために地域住民が自由な発想のもと自らが事業の企画立案のうえ資金調達等を行って実施する市民協働型イベント事業を支援する。	108,100	108,100	108,100
2	今治市市民活動推進委員会	市民活動の促進及び協働の推進に関する事項に関して調査及び審議する。	59	59	59
3	今治市市民が真ん中検討委員会	市民参画の指針をもとに、市民参画の実施状況を確認し、検証する。	65	65	65
4	今治みらい発掘プロジェクト事業	地域コミュニティの中での活動を実際に経験してきた今治みらい発掘隊や地域おこし協力隊の隊員がこれまでの経験や地域への想いを語る座談会を開催し、参加者との対話や交流を通じて、次の担い手の発掘・育成を目指す。	4,473	4,500	4,500

基本目標4 環境配慮の推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和 12(2030)年度)
ある程度負担を伴ってでも地球温暖化対策・環境保全に積極的に取り組みたい人の割合	50.3%	65.4%
GX の取り組みにおいて「情報開示」「事業改革」を行う割合	12.2%	15.9%

施策① ゼロカーボンシティの実現

【目指すべき姿】

産官民が連携して脱炭素化を推進する地域づくりを通じて、環境意識の高い地域としての認知を広げ、今治ブランドの価値向上を図ることにより、持続可能で環境先進的な地域モデルの確立を目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 バリグリッププロジェクト事業	脱炭素経営を多様な人材の働きやすさ・働きがいにつなげるため、経済団体や自治体などが旗振り役となり、人材のエンパワメントと脱炭素経営を同時に後押しする支援体制の構築を目指す。また、支援機関による個社に対する中長期の伴走支援などにより、地域全体への波及を担保する仕組みを構築する。	7,283	7,283	7,283
2 脱炭素ソリューション地域実装ワンストップセンター運営事業	包括連携協定先や愛媛県などと連携し、新しいビジネスアイデアや革新的技術を持つ企業と課題を抱える地域の中小企業とをマッチングさせることにより、地域に脱炭素ソリューションを実装することで、地域の課題解決と脱炭素化を促進する。	センター(窓口)の運営	センター(窓口)の運営	センター(窓口)の運営
3 P2P(家庭等の余剰電力の産業分野等への融通)実装事業	電力相対取引プラットフォームシステム(デジタル技術)を地域に実装することで、地元企業・住民の電気料金の削減や余剰電力の売電収入増加を図り、産業群を含む地域全体のCO2排出量削減とエネルギー代金の市外流出削減を達成し、エネルギーの地産地消を通じた脱炭素のまちづくりを目指す。	プラットフォームの構築	プラットフォームの構築	プラットフォームの構築

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
4	アクセルトレーニング事業	発進時、時速 20 キロに到達するまでに5秒かけるというアクセル操作法を習慣化させることで、燃費改善による脱炭素化(企業のエネルギー消費低減)と従業員の交通事故抑制を同時達成する。	857	857	857
5	一般・産業廃棄物最終処分場跡地への太陽光発電設備設置事業	脱炭素先行地域内の公共施設に「再生可能エネルギー100%電力」を供給することで、再エネ電力の地産地消と平時の電力消費に伴う温室効果ガスの削減を図る。また、地域貢献型のメガソーラーとして、発電利益の一部を脱炭素先行地域に還元し、地域コミュニティの活性化や地域における防災対応力の向上を図ることも目指す。	78,106	174,300	147,594
6	地域エネルギー会社等による再エネ電力供給事業	地域エネルギー会社などによる今治タオール事業者や住民の余剰電力の集約などを行い電力の供給を実施する。	再エネ電力供給事業実施	再エネ電力供給事業実施	再エネ電力供給事業実施
7	再エネ・省エネ設備導入支援事業(脱炭素先行地域)	令和7(2025)年5月に選定された本市「脱炭素先行地域(瀬戸内しまなみ海道ブルーラインメインルート沿線)」と今治タオール産業群のブランド化を図るため、再生可能エネルギー設備などを導入する住民や事業者を支援し、今治市域の脱炭素化の取り組みを加速させる。	143,494	160,210	173,549
8	公共施設等への太陽光発電設備等導入事業	第三者所有型太陽光発電設備導入事業(PPAモデル)によって、長期間設置可能な公共施設へ太陽光発電設備を計画的に導入する。	30,497	143,161	1,666
9	金融機関連携事業	中小企業者が環境の保全のため金融機関から借り入れた脱炭素化など資金に対し、利子を補給することにより脱炭素化及び環境保全対策の促進を図り、市民の健康と生活環境の保全を増進する。	683	815	921
10	知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的な情報発信・教育事業	サイクリングの国際会議・大会、小中高校生を対象にした環境教育、ご当地キャラクターなどを活用した脱炭素の取り組みを愛媛県とも連携し国内外に向けて発信することで住民・観光客の行動変容を促進する。	1,107	1,107	1,107

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
11	住宅用新エネルギー等関連設備設置費補助金	家庭部門におけるCO2排出量削減のため、家庭用燃料電池システムや家庭用蓄電池システム、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)といった設備を導入する市内の世帯を支援する。	25,200	25,000	25,000
12	家庭向けEV購入費補助金	家庭部門におけるCO2排出量削減のため、EV(電気自動車など)を導入する市内の世帯を支援する。	9,800	10,000	10,000
13	公共施設の一括LED化事業	市が保有する公共施設について、優先順位などを考慮しながら施設分類毎に一括LED化に取り組み、公共施設の省エネルギー化と二酸化炭素排出量を削減する。	59,231	124,313	計画策定

施策② ごみの減量・適正処理～循環型社会の実現～

【目指すべき姿】

廃棄物の適正な処理と循環型社会の形成を推進するため、市民一人ひとりが環境について学び、行動することで、みんなでつくる環境にやさしいまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	今治市クリーンセンター一運営協議会	今治市クリーンセンターの周辺地域の生活環境の保全を確保し、円滑な運営を図るため、存続、建設、運営管理、公害防止及び周辺環境整備等に関する事項を協議する。	136	136	136
2	いまばりクリーン大作戦推進事業	市全域での清掃活動を行うことで、市民の環境美化意識の向上を図る。	1,241	1,241	1,241
3	美しいまちづくり推進事業	今治市を日本一美しいまちにすることを目的に、いまばり環境フェスティバルの開催及び、ボランティア清掃活動団体に対する補助を行う。	4,919	4,919	4,919
4	環境美化推進事業	清掃活動を市民が総ぐるみになり行うことで、市民全体の環境美化意識の向上を図るとともに、モデル事業を目標にする。	14,050	14,050	14,050
5	ごみ減量推進事業	生ごみ処理機購入に対する補助、ごみ減量に関する会に対する交付金により、3Rの推進、ごみの減量を図る。	1,300	1,300	1,300

基本目標5 行財政改革

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和 12(2030)年度)
行政手続きのオンライン化対応率	33.6%	75.0%
行政の DX に資する研修受講者数	46 人	150 人

施策① 効率的なサービス提供・情報発信

【目指すべき姿】

行政サービスの利用促進のため、施策や事業の情報発信力を強化するとともに、スマート自治体への転換と、地域社会の DX に一体的に取り組み、デジタル社会において誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
1	窓口・オンラインサービスの充実	従来の紙中心の業務を見直し、業務プロセス改革(BPR)を行いながら、デジタルツールを活用したオンライン申請や施設など予約システム、本庁支所オンライン相談窓口システムなどの運用による、書かない、待たない、回らないワンストップ窓口の実現に取り組む。	25,191	25,200	25,200
2	マイナンバーカードの活用推進	マイナポータルなどを活用した本人確認・申請を窓口・オンライン双方で実現し、申請情報の自動入力やペーパーレス化を進める。また、マイナンバーカードを活用した、医療、子育て、公共施設の利用など、日常生活に密着したサービスを提供することで、マイナンバーカードの利用価値を高め、普及率の向上と住民の満足度向上に取り組む。	8,862	8,900	8,900
3	スマート自治体への転換	行政データなどの情報をオープン化・共有化することで、官民連携による新しいサービス創出を促進するとともに、生成 AI やセンサーなどを活用した、災害時などの迅速な対応に取り組む。 また、公共施設利用に係る施設予約システムやキャッシュレス機器の導入、スマートロックなど利用者の利便性向上のため、住民にとって便利で安全なデジタル社会の推進に一体的に取り組む。	10,437	10,500	10,500
4	要介護認定照会システム設置事業	各事業所からの介護保険申請者にかかる問合せについて、オンラインで確認できるシステムを構築し、業務の効率化及び住民サービスの向上を図る。	0	未定	未定

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	デジタルデバイド対策	誰もがデジタル技術の恩恵を受けられるよう、環境の整備を進めるだけでなく、デジタル技術に気軽に触れることのできる機会の創出に取り組む。	421	500	500
6	広報戦略プロジェクト	広報戦略プロジェクトが庁内の広報司令塔となり、全国へ向けた戦略的情報発信や、SNSの効果的な利活用に加え、「AI攻略」×「市民共創」をキーワードとした新戦略のもとで、さらなる広報・情報発信の充実を目指して取り組む。	3,947	3,947	3,947

施策② 組織・人づくり

【目指すべき姿】

行政のDXを促進し、地勢と人口規模に応じた適正な職員数のもと、多様化する社会に対応した行政サービスを提供できる市役所を目指すとともに、職員が誇りを持ち、働きやすいと感じる職場環境の整備を進めます。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	行政のDX推進等に資する職員研修の実施	行政サービスの質向上と持続可能なDX推進体制の構築を目指し、AIやデジタルツール活用の内製化に向けた専門研修を実施。さらに、県や他市町との連携や外部人材の活用を通じて職員の人材育成を促進する。	7,000	7,000	7,000
2	業務改善を行える人材の育成	問題解決力の向上や業務の可視化・業務フローの整理による業務改善を推進するため、BPR研修を実施し、主体的に業務改善に取り組む職員の育成を図る。	1,176	1,176	1,176
3	今治市人材開発支援方針の改訂	本市の将来を担う職員の育成を目的として、人材育成体系の再構築、自律的学習の支援、次世代リーダーの育成を推進するとともに、社会の変化に対応した能力開発とキャリア形成を支援し、活力ある組織づくりを目指す。	計画の改訂	計画の推進	計画の推進
4	特定事業主行動計画の改訂	すべての職員が「働きやすい」「働きがいを感じる」職場をつくることを目的に策定した特定事業主行動計画の推進を通じて、今治市役所の組織力を充実させ、さらなる住民生活の向上と発展を目指す。	計画の推進	計画の推進	計画の推進

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	ノー残業デー、完全休日デー等の実施	毎週水曜日をノー残業デーとし、定時に退庁できる職場の雰囲気づくりを推進するとともに、毎月第3日曜日を完全休日デーとして、ワークライフ・バランスの推進を図る。	ワーク・ライフ・バランスの実施	ワーク・ライフ・バランスの実施	ワーク・ライフ・バランスの実施

施策③ 健全な行政運営

【目指すべき姿】

デジタル技術の活用や業務の見直し、公共施設の最適化などを通じて、限られた財源を有効に活用し、市民サービスの質を高める持続可能な行政運営を目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	公共建築物の総床面積の削減	施設の複合化、集約化、廃止・統廃合を行うことで、公共建築物の床面積の総量削減を推進する。	床面積の総量削減	床面積の総量削減	床面積の総量削減
2	職員の定員適正化及び適正配置	各課の職員数と業務量のバランスを考慮し、行政需要に応じた定員の最適化を図る。また、職員の適材適所、人材育成も見据えた適正配置を実施する。	適正化及び適正配置の実施	適正化及び適正配置の実施	適正化及び適正配置の実施
3	市債の新規発行の抑制	市債借入額(臨時財政対策債を除く)が市債償還元金を上回らないよう抑制し、実質公債費比率を18%未満に保持する。 また、令和8年度以降の財源不足に備えるため、決算剰余金を財政調整基金へ積み立て、残高確保を図る。	市債借入を抑制した健全な財政運営	市債借入を抑制した健全な財政運営	市債借入を抑制した健全な財政運営
4	未利用公有財産の売却・貸付け推進	用途廃止した財産を売却、民間事業者などへ貸付するなどし、未利用公有財産の活用を推進する。	未利用公有財産の活用	未利用公有財産の活用	未利用公有財産の活用
5	広告事業の推進	市のホームページや窓口用封筒等を広告媒体として活用し、民間企業等の広告掲載を行うことにより、新たな自主財源の確保と市の資産の有効活用を図る。	啓発・周知活動	啓発・周知活動	啓発・周知活動
6	企業版ふるさと納税の取組強化	新たな財源として企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を活用するために、マッチング支援事業者と連携するなど、市外事業者からの寄附を促進する。	4,000	4,000	未定

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
7	ふるさと納税の取組強化	地場産品をはじめ、観光・文化など本市が有する多様で魅力あるコンテンツを広く周知し、本市の認知度向上と今治ファンの獲得につなげることで、さらなる寄附受入額の増加と地場産品の消費拡大を目指す。	1,481,196 (歳入見込み 3,000,000)	1,500,000 (歳入見込み 3,000,000)	1,500,000 (歳入見込み 3,000,000)
8	第4次定員適正化計画の策定	今後の組織のあり方、DXの推進やAI等のデジタルツールの活用を踏まえ、持続可能な行政運営を進めるため適正な職員数について第4次定員適正化計画を策定し、退職者と新規採用職員のバランスを考慮しながら計画の推進を図る。	計画の策定	計画の推進	計画の推進
9	業務改善の更なる推進	職員から業務改善の提案を募集する「スマート業務改善」を実施し、業務の見直しや効率化を推進するとともに、改善意識の向上と業務改善の定着を図る。	業務改善の実施	業務改善の実施	業務改善の実施

施策④ 多様なアプローチによる地域課題解決

【目指すべき姿】

関係自治体との連携を強化し、国家戦略特別区域の活用を通じて、スケールメリットや地域特性を最大限に引き出す施策を効率的かつ効果的に展開することで、持続可能な行政サービスを提供できるまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	県・市町連携による広域課題解決の推進	県と市町が連携し、困難な行政課題について情報共有や協議を行うとともに、広域的な視点から効果的な施策の検討・推進を図る。	愛媛県・市町連携推進プランの推進	愛媛県・市町連携推進プランの推進	愛媛県・市町連携推進プランの推進
2	愛媛県・市町DX協働宣言に基づくデジタル技術の積極的・効果的な活用	愛媛県・市町DX推進会議において、県内自治体の現状把握や意見交換、セミナー等をきめ細かく行い、DX推進の機運を醸成するとともに、県・市町のDX担当・現場職員を集めた研修会の開催や取組事例の共有等を積み重ねながら協働事業等に取り組む。	2,418	2,500	2,500
3	災害時のカウンターパート	災害時に、市町間での支援をより迅速に行うため、カウンターパート方式による相互支援体制を整備する。	体制の整備	体制の整備	体制の整備
4	し尿処理事業管理費	し尿について円滑に処理し、かつ合併浄化槽の適正な維持管理を推進する。	29,140	29,700	29,700

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	保育施設等広域入所	児童の住所地以外の市区町村の保育所等に入所を希望する場合、市区町村間で調整等を行うことで、児童の住所地以外の保育所等への入所を可能とする。	34,061	34,100	34,100
6	姉妹都市交流推進費	姉妹都市との相互交流を行うことによって、多文化的感性を持つ人材育成や地域の魅力発信による交流人口の拡大を図り、地域課題の解決などを促進する。	6,428	7,900	5,300
7	国家戦略特別区域を活用した近未来技術実証	国家戦略特別区域を活用して、「自動運転」「ドローン」などの実証実験を実施することにより、地域課題の解決などを促進する。	2,000	2,000	2,000

施策大綱3 世界に誇れる強みや魅力を醸成し発信するまちづくり

基本目標1 商工業の振興

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
国際海事都市ランキングの向上	31位	基準値から上昇
タオル縫製士養成所受講者のうち、タオル業界へ就職した人数(延べ人数)	23人	106人
今治商工会議所への新規加入者数	118人、法人	150人、法人

施策① 世界とつながる海事都市今治の発展

【目指すべき姿】

海事産業の高度化と多様な人材の活躍、地域に根ざした魅力あるまちづくりを一体的に進め、しごと・ひと・まちが躍動する国際海事都市“IMABARI”を目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 海事産業の生産性と船舶生涯価値の向上	船のライフサイクルバリューを最大化するため、海運・造船・金融など各分野が実施する生産性向上のための先進技術導入や船の生涯価値向上につながる取り組みなどを支援する。また、建造量や船腹量の増加を図るとともに、海事産業の魅力向上(活力があり、働きやすく、稼げる産業)につなげる。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
2 次世代船対応における協調領域拡大	環境に配慮した新燃料船等に関して、企業間連携を推進し、技術交流・実証のための環境・インフラ整備や新技術導入などに向けた支援をする。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
3 新技術の受容を通じた海事エコシステムの進化・拡大	技術実装の迅速化や技術レベル向上を実現するため、他産業・海外企業との連携促進やスタートアップの参入・育成の支援を行う。また、瀬戸内広域連携により、更なる協業を促進する。	495,731	646,190	433,183
4 海事産業の魅力向上による潜在関心層の増加	関係機関と連携し、海事産業の魅力訴求、デジタル・AIを組み合わせたプログラムの実施、キャリア形成支援などを行い、人材の流入促進を図る。	1,000	1,000	1,000

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	技術者、技能者の育成・獲得・循環	関係機関と連携し、高度技術者・技能者の育成・獲得のため、プログラムを実施するとともに、環境に配慮した新燃料船等で必要とされる新技術などを持つ人財を獲得・育成・循環するための仕組みを構築できるよう支援を行う。	19,000	19,000	19,000
6	海外人財の獲得・定着	海外人財の受け入れ・定着支援、海外人財が暮らしやすいまちづくりを通じて、本市の魅力を発信し、高度技術者を含む海外人財の獲得・定着を目指す。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
7	海事産業と市民生活の接点強化	関係機関と連携し、市民が海をより身近に感じ、海事都市の一員として、本市への愛着が湧く取り組みを行うなど、市内全域でにぎわいを創出する。	11,584	34,424	11,584
8	産業・生活が融合したグローバル海事都市の構築	国際海事都市としてのブランド力により、ビジネス・レジャーの双方で国際観光拠点を目指し、海事関連の産業・施設・イベントで、国際交流の機会が創出され、市民と世界の人々が日常的にふれあうまちづくりを促進する。	36,300	事業の推進 (事業進捗に応じて予算化)	事業の推進 (事業進捗に応じて予算化)

施策② 今治と世界をつむぐタオル産業の発展

【目指すべき姿】

伝統に培われた高品質なものづくりを基盤としつつ、持続可能な社会の実現に向け、国内外の多様な市場ニーズに応える商品開発・海外展開を積極的に進め、今治発のタオル産業モデルを世界に発信します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	繊維産業振興対策事業	今治タオル工業組合が取り組む今治タオルのブランド価値の維持向上やPRなどに資する事業に対し支援する。	11,000	11,000	11,000
2	見本市やコンベンションへの出展支援	国内需要の低迷などにより、市内のタオル生産数量が年々減少を続けている現状を打開するため、国内外における展示会や見本市への出展など販路開拓に資する取り組みに対し支援する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
3	繊維染色加工業の基盤強化	今治タオルの厳しい品質基準を支える染色加工業界にスポットを当て、業界のイメージアップや技術の顕彰、技術伝承による人材育成を進める。 継続的な本市の染色技術の発信による染色加工業の認知度の向上や施設の更新による環境負荷低減や施設の共同運用への取り組みなどを支援する。	基盤構築・強化推進	基盤構築・強化推進	基盤構築・強化推進
4	今治タオルものづくり人材力育成強化事業	タオル業界の喫緊の課題である人材不足の解消を図るため、今治タオル工業組合が取り組むタオル縫製士養成事業に対し支援する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進

施策③ 今治を支える多様な地場産業の振興

【目指すべき姿】

地域の特色や資源を活かした基幹産業の振興を図り、伝統と技術を活かしつつ、ものづくり産業の競争力強化や多様な人材の確保・育成、新分野への展開を推進することで、地域に活力を生み出すまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	産業振興対策事業	本市の産業を支える地場産業の持続的発展を図るため、各産業分野の特性や課題を踏まえた総合的な支援を実施する。生産性向上に資する設備導入、商品開発、人材育成、担い手確保までを一体的に支援し、地域産業の競争力強化と次世代への技術継承を促進する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
2	商工会議所・商工会への助成	商工会議所及び商工会が有する地域密着型の支援機能を活用し、地場産業事業者に対するきめ細かな経営支援を強化する。また、事業者の身近な相談窓口として、商品改良、設備投資、事業承継、人材確保など多様な課題への伴走支援を行い、地場産業全体の底上げを図る。	23,987	23,987	23,987
3	技術開発・販路開拓事業	地場産業が有する独自技術や伝統技法を核に、デジタル技術や新分野との融合による技術開発・商品開発を推進するとともに、「X-tech Lab Imabari」を中核拠点として、実証・共創・社会実装・販路開拓までを一体的に支援する。	40,044	40,044	40,044

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
4	愛媛大学今治サテライトとの連携構築・強化	愛媛大学今治サテライト設置に伴い、産官学連携による技術開発支援や競争力強化を図る。	連携構築・強化推進	連携構築・強化推進	連携構築・強化推進

施策④ 今治の未来をつくる新たな産業の創出

【目指すべき姿】

資金・消費・投資に加え人の流れを地域に呼び込み、地域資源を活かして所得が好循環する持続可能なまちを実現し、稼げるまち「いまばり」を目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	スタートアップ創業支援事業	市内の産業の活性化を図ることを目的として、市内で新たに事業を開始する者に対し支援する。	10,797	10,797	10,797
2	Town&Gown 構想推進事業	愛媛大学との Town&Gown 構想の取り組みを着実に推進するため、「Town & Gown 構想の具体化」、「科学技術イノベーションによる地域課題の解決」、「地域の未来を牽引する人材の育成」、「持続可能なまちづくり」を中心に取り組む。	500	500	500
3	デジタルイノベーション加速化事業	地域企業の DX などの導入を加速化し、新技術活用による産業革新と競争力強化を図る。また、「X-tech Lab Imabari」については、さらなる機能拡充を図り、ロボット等、最新機器を活用することによる省人化省力化に向けた研究開発支援強化を推進する。	114,000	124,000	124,000
4	デジタル人材育成事業	市内企業において総合的な視点でデジタル化・オンライン化などを推進できる人材を育成・確保するため、プログラミングなどデジタルスキル習得支援などに取り組み、良質な就労機会の確保と所得の向上につなげるとともに、市内のデジタル人材の育成・確保を図る。 また、次世代のデジタル人材育成に向けた取り組みを推進する。	18,610	18,610	18,610
5	今治イノベーションコンソーシアム事業	地域産業のデジタル化を推進し、企業支援とイノベーション創出を総合的に推進する。組織の枠を超えたオープンイノベーションを促進し、得られた成果を広く公開・共有する場を設けることで、地域内の連携強化を深める。	事業の推進	事業の推進	事業の推進

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
6	企業立地促進事業	企業立地奨励金の活用を促し、市内での新たな工場建設や設備投資を促す。	148,582	150,000	150,000
7	地域未来投資促進法に基づく支援	愛媛県と連携し、地域未来投資促進法に基づく設備投資などに対する税制措置の活用を推進するとともに、産業用地開発に係る土地利用調整などについて同法の特例措置が適用されるよう調整を行う。	関係機関との調整	関係機関との調整	関係機関との調整
8	ものづくり産業集積の構築	海事業業や繊維工業など地場産業を核としたものづくり産業を形成する産業集積を図る。	条例の適用	条例の適用	条例の適用
9	サテライトオフィス等誘致促進事業	AI技術を用いた情報通信業等と地場産業が連携し新たな技術革新やサービスの開発などを行う事業者を誘致することで、企業の省力化や高度化が深化され産業力の維持向上を図る。	1,586	1,586	1,586
10	市街化調整区域の地区計画制度の活用	交通利便性を活かした産業振興と地場産業のさらなる発展を推進するため、周辺の景観や営農環境との調和を図りながら、市街化調整区域における良好な土地利用を誘導する。	制度活用の推進	制度活用の推進	制度活用の推進
11	クラウドファンディング活用事業創出支援事業	支所地域の振興と活性化に資する新規事業や特産品創出に要する取り組みに対し、ふるさと納税制度を組み入れた寄附型クラウドファンディングを活用して支援する。	10,000	10,000	10,000

基本目標2 農林水産業の振興

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
新規就農者数	6人	30人
林業就業者数	72人	80人
新規漁業就業者数	0人	3人

施策① 今治の食と里山を育む農林業の振興

【目指すべき姿】

農業分野では農業の魅力を発信、有機農産物の利用を促進し、林業分野では森林経営管理制度を活用しながら、森林の適切な管理と経営をするとともに、農林業の新規就業者を安定的に確保することを目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 新規就農者の確保・育成	新規就農者を確保するため、所得補填や投資助成を行い、JAや愛媛県と連携して実践的な研修や支援を提供、農業経営の早期安定に寄与することで、地域農業の担い手育成を図る。	60,339	60,339	60,339
2 農業を志す者への一貫したフォローアップ	農業で生計を立てることを志向している希望者に対し、農業技術及び経営ノウハウ習得のための研修から新規就農確保・育成事業の内容を当て込み、農業で生計が立てられるようJAや愛媛県と協力しながらサポートする。	16,846	16,846	16,846
3 農業への法人参入の促進	多様な担い手の確保に向けて、異業種法人からの農業参入についてハードルとなっている技術確立や農地確保に向けてJAや愛媛県と協力しながら対応する。また、個人農家や任意団体の法人化についても積極的に推進する。	300	0	0
4 滞在型農園施設による移住体験の推進	ラントウレーベン大三島やクルツラントウレーベン大三島などの滞在型農園施設を活用し、都市住民などを対象にした田舎暮らし体験を行い、地域住民との交流を深めることで、移住促進を図る。	6,640	6,640	6,800
5 森林整備の担い手の育成・確保	森林整備を担う人材の育成と確保を進めるため、研修や作業環境の充実を図り、働きやすい仕組みを整えるとともに、私有林の作業基盤を強化し、効率的な森林管理と持続可能な資源利用を推進する。	12,586	12,586	12,586

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
6	有機農業推進事業	農業者が有機農業に従事することができるような体制を整え、有機農業で生産される農産物の安定的な生産の確立を図り、地域における有機農業を振興するための支援を行う。	6,636	6,636	6,636
7	環境保全型農業直接支援事業	環境保全型農業を推進する団体が実施する化学肥料、化学合成農薬低減の取り組みに対し、国・県・市が連携して支援する。	5,116	5,116	5,116
8	学校給食における今治農産物の地産地消の推進	子どもたちに環境にやさしい今治の給食をPRし、地元への愛着や誇りを育むため、学校給食に今治産の食材を活用する際の支援を行う。	調査・研究	調査・研究	調査・研究
9	食と農のまちづくり推進事業	地産地消の推進や食育の推進、有機農業の振興を図るため、主に有機農業講習会を開催し、講習会で育てた作物を学校給食に提供する。	1,000	1,000	1,000
10	森林環境整備事業	過疎化や少子高齢化の進行により、管理が不十分な森林が増加しているため、森林経営管理制度のさらなる推進を図り、林業経営に適した森林の生産性向上を目指すとともに、経営に適さない森林については適切な管理を行う。	40,500	40,500	40,500
11	林道整備事業	林業コストの軽減や適切な森林整備を進めるとともに、森林が持つ治山機能や保水機能を維持し、洪水・土砂災害の防止及び被害の軽減を図るため、林道の整備を行う。	40,500	40,500	40,000
12	森林整備対策事業	森林の有する生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源の涵養、保健休養の場の提供等の機能を高度に発揮できるよう、市有林の整備に取り組む。	20,815	24,757	21,142

施策② 今治の食を守る、水産業の振興

【目指すべき姿】

海洋環境の回復を目指すべく、藻場の造成事業や水産資源の保護による豊かな海を形成し、幅広い世代が安全・安心で快適な漁業を営めるまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	増殖場整備事業	近年、衰退傾向にある藻場の育成効果や、稚魚の隠れ家としての機能も有している増殖場を整備する。 また、県が実施している藻場礁と連携を図ることで、栽培漁業による種苗放流や資源管理を徹底し、効果的な藻場造成を図る。	48,394	48,394	48,394
2	陸揚棧橋整備事業	漁獲物の陸揚げ用棧橋の整備を行い、陸揚作業の効率化や安全性確保による生産性の向上を図り、あわせて、観光船の発着を可能とさせることで、漁村の新たな賑わいを創出させ地域の活性化を目指す。	126,000	52,500	78,800
3	今治市新規漁業就業者マッチング支援事業	新たに漁師を目指したいという意思のある方に対して受入れ漁協・漁師とのマッチングを図るとともに漁業技術研修の場の提供を通じて、漁業の担い手として定着・就業を図ることを目的とし、研修を受け入れる市内の漁協支所に対し、短期漁業技術研修にかかる技術指導などに要する経費を補助する。	1,007	1,007	1,007
4	新商品開発や販路拡大に向けた支援	(株)今治あきない商社と連携し、ふるさと納税返礼品の商品開発や、空路輸送の実証実験を行い、販路拡大に向けた支援を行うことにより、新規漁業就業者の獲得につなげる。	事業の推進	事業の推進	事業の推進

基本目標3 雇用機会・雇用環境の整備

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
45歳未満の就職件数(今治公共職業安定所管内)	879件	970件
就職を希望する高校生の今治管内就職率(今治公共職業安定所管内)	51.71%	56.71%

施策① 誰もが活躍できる雇用機会の充実

【目指すべき姿】

市内企業の魅力発信が進み、本市で働きたいと考える人が増加するとともに、企業が求める人材と働きたい企業とのマッチングが深まるまちを目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 若者人材還流支援事業	市内企業の魅力発信を行うとともに、合同企業説明会などによる市内企業と求職者のマッチング機会の創出を行う。また、若年層の市内企業に対する理解、関心を深める取り組みを促進することにより、企業と求職者のミスマッチを防ぎつつ、市内企業の魅力発信を展開する。	13,798	13,698	13,598
2 大学及び高等学校等との連携推進	今治地区産業雇用促進協議会などを通じて、県内高校及び大学などと連携し、市内企業への就職につなげる。また、学生が市内企業の業務内容や働く魅力を正しく理解できる機会を創出することで、求職者と企業のミスマッチの解消を図り、市内企業への就職促進につなげる。	1,616	1,616	1,616
3 奨学金返還支援事業	愛媛県と連携して奨学金返還支援に取り組む市内企業に対し、支援を行う。	1,260	1,260	1,260
4 UIJターン学生就職等応援事業	県外在住大学生などが就職活動を行う際の交通費・宿泊費を支援する。	1,200	1,200	1,200
5 地域人材交流支援事業	本市外の若手人材に、通常の旅行では得られない地域の魅力を感じる機会を創出するため、中長期間、本市内地域で働き、収入を得ながら、地域住民との交流を通じて、関係人口の拡大と移住・定住を促進する。	2,913	0	0

施策② 誰もが快適に働ける雇用環境の整備

【目指すべき姿】

労働者が働き続けたいと希望する職場環境に近づき、望む働き方ができる企業が増えるまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	労働環境改善支援事業	多様な人材の活躍を促進するため、企業が行う、様々な働き方ができる制度の整備や今の職場で働き続けたいと思ってもらえる環境整備を支援する。	事業の検討	事業の検討	事業の検討
2	観光振興事業	ワーケーションやプレジャー等の取り組みによる多様な人材が安心して働ける職場環境づくりを支援し、誰もが快適に働ける雇用環境の整備を検討する。	整備の検討	整備の検討	整備の検討
3	デジタル人材育成事業	デジタル化・オンライン化などを推進できる人材を育成・確保するため、プログラミングなどデジタルスキル習得支援等に取り組み、良質で安定的な就労機会の確保と所得の向上につなげるとともに、市内のデジタル人材の育成・確保を図る。	18,610	18,610	18,610

基本目標4 シティプロモーションの推進

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
Instagramを通じた本市への本気ファン推計値	1,600人	4,800人
移住相談件数	599件	1,000件
観光入込客数	2,677千人	2,791千人

施策① 今治の魅力を広げる観光の振興

【目指すべき姿】

訪日外国人を含む多様な旅行者に魅力的な観光地として選ばれることで、地域経済への波及効果を高め、市民も旅先として選ばれる地域に暮らす誇りや喜びを実感できる、持続可能な観光地づくりを目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 観光振興事業	「自然」「歴史」「文化」「食」などの本市固有の資源を活かしながら観光事業の発展と観光客の増加につながる事業を計画的に実施する。また、地域のイベント、今治地方観光協会のほか各種団体への助成を行うことにより、地域のPRと新規観光コンテンツの造成を支援し、観光振興の推進を図る。	155,220	129,220	85,720
2 野間馬保存活用事業	岡山理科大学獣医学部の知見を積極的に取り入れることにより、県指定文化財である野間馬の保存育成と利活用を図る。	72,747	73,300	73,300
3 観光施設管理・整備事業	観光施設のトイレ洋式化や多言語対応機器及び案内標識などの設置、適切な管理運営により利便性の維持向上を図るとともに、施設のあり方について見直しを行い、施設の廃止・民間譲渡を含めた活用を検討する。	154,910	166,900	112,600
4 「ヘリテージング」を新しい観光レジャーとして構築	近代遺産の活用により、これまでの歴史観光と違い、近くて遠い時代を訪ねる観光について調査・研究する。	調査・研究	調査・研究	調査・研究
5 観光資源の商品化による旅行事業者への訴求	民間団体、地域団体と連携して「しまなみ海道周辺地域の資源」を活用したマイクロツーリズム、アドベンチャーツーリズムなどの商品化に向けた取り組みを支援する。	20,000	支援の検討	支援の検討

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
6	広域連携推進事業	本市、尾道市、上島町及び民間関係団体で構成する地域DMO「しまなみジャパン」による広域的な誘客促進を支援し、民間とDMOと自治体それぞれが役割を明確にして、事業を推進する。	8,000	事業の推進	事業の推進
7	せとうちみなとマルシェ事業	せとうちみなとマルシェを本市にとっての新たなコンテンツとして磨き上げ、まちのにぎわいをさらに発展・継続させるため、官民競争による事業の展開を図る。	25,000	25,000	25,000
8	姉妹都市・国際交流活動の推進	国内外の姉妹都市との交流を推進し、学生海外派遣事業や各種交流会・人材育成事業を実施する。	6,428	7,900	5,300
9	誘客イベントの推進	多様なスポーツイベントや地域交流事業、観光資源を活かした取り組みを通じて、本市を広くPRする。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
10	観光振興事業	観光PRイベントの開催、メディアの招請など費用対効果を考えたプロモーションを展開し、海外旅行者やサイクリストなど特定ターゲットに向けた情報発信を広く国内外に展開する。	7,735	7,735	7,735
11	「しまなみ広域連携」の推進	地域DMO「しまなみジャパン」や「広島県観光連盟」、「せとうちDMO」、松江市など等との連携を強化することにより、「しまなみ広域」での魅力を国内外に効果的に発信する。	連携の強化	連携の強化	連携の強化
12	観光プロモーション推進事業	観光パンフレットの更新を定期的に行う。また、ホームページで今治の観光情報を随時発信するとともに、SNSを活用し幅広い世代への情報発信を行う。	5,000	5,000	5,000
13	修学旅行など体験観光の誘致	産業関連施設と観光資源を連携させた観光プログラムを活かして修学旅行などの体験観光の誘致を図る。	5,020	4,500	4,500
14	MICEの誘致	地域経済の活性化と国際的な交流の促進を目的に、MICE(企業などの会議や学会などの国際会議、展示会などのビジネスイベント)を誘致する。	2,000	2,000	2,000
15	鈍川温泉の活性化	玉川みらいプロジェクトスローリバーズなどと協働し、「鈍川温泉を中心とした玉川地区グランドデザイン」を基に、鈍川地区の観光客回復と魅力ある持続可能な観光地づくりを促進する。	52,400	40,400	2,400

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
16	誘客イベントや観光プロモーション事業の推進	台湾日月潭でのPRイベント、直行便が就航している韓国など海外に向けて、サイクリングや海、島しょ部の魅力など、本市ならではの観光資源を活かした誘客プロモーションを展開する。	7,315	7,315	7,315
17	インバウンドの受入れ環境整備	観光案内板及び誘導標識の表示内容の統一を図るとともに、地域通訳案内士の育成を進める。あわせて、多言語観光案内標識や無料公衆Wi-Fi環境の整備、キャッシュレス決済導入などを推進する。	1,500	1,500	1,500
18	観光ガイドや観光ボランティアガイドの育成	地域通訳案内士の育成を継続的に実施し、地域のホスピタリティ向上や観光客を受け入れる接遇の向上を図る研修などを取り入れ、今治・しまなみエリアに特化した案内士を育成する。	6,000	500	500
19	しまなみマーケット事業	せとうちみなとマルシェの雰囲気や島しょ部においても楽しむことができるとともに、しまなみの魅力を発信するマルシェイベントを島しょ部にて開催する。	3,000	3,000	3,000

施策② 魅力あふれる今治ブランドの発信

【目指すべき姿】

世界に誇る多様な魅力を核とした今治ブランドを確立し、日本一選ばれるまちとして商い・誘客・移住が推進されるまちを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	デジタルプロモーション事業	全国の潜在的な今治ファンとなり得る人々を主なターゲットとし、印象に残り、興味・関心を喚起するSNS向けクリエイティブを活用することで、視聴者の関心を引き付ける動画コンテンツの創出を図り、動画視聴後の行動変容(検索、来訪、購買など等)を促進し、本市の魅力や今治産品など等の認知度向上及び販路拡大などへとつなげる。	13,695	17,605	検討

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
2	広報戦略プロジェクト	広報戦略プロジェクトが庁内の広報司令塔となり、全国へ向けた戦略的情報発信や、SNSの効果的な利活用に加え、「AI攻略」×「市民共創」をキーワードとした新戦略のもとで、さらなる広報・情報発信の充実を目指して取り組む。	3,947	3,947	3,947
3	魅力発信・交流拠点創出事業	本市の認知度及び魅力度の向上を目的に、都市圏において地場産品の展示・販売や観光、移住・定住、子育て、就業支援などの情報を発信する。来訪者が継続的に今治の魅力に触れられる環境を整備するとともに、市内事業者の定期的な出店を通じて他地域の事業者との交流・連携を促進し、新商品開発や市場調査につなげる交流拠点の形成を目指す。	10,000	10,000	検討
4	食文化の魅力発信	「オーガニックビレッジ宣言」や食と農のまちづくり条例等の既存計画を踏まえ、今治の風土、歴史、文化によって育まれた「食のブランド」を今治版ガストロノミーとして推進し、今治産食材の付加価値向上と消費拡大並びに上質かつ多様な今治食を通じた観光振興と誘客促進につなげる。	4,375	検討	検討
5	瀬戸内クロスポイント構想	本市が瀬戸内の中心に位置する地の利を最大限に活かした生かし、資金・消費・投資を地域に呼び込み、そこで生み出された所得を地域内で循環させる「地域経済循環」を創出する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
6	ふるさと納税事業	市内事業者と連携し、マーケットインの視点による地場産品の磨き上げや新商品の開発を推進しながら、さらなる販路開拓・販路拡大を図る。あわせて、各種プロモーションによる関係人口・交流人口の拡大を促進し、これらの取り組みを通して、ふるさと納税寄附額の増加と地域経済の活性化につなげる。	1,481,196 (歳入見込み 3,000,000)	1,500,000 (歳入見込み 3,000,000)	1,500,000 (歳入見込み 3,000,000)

施策③ 移住・定住の推進～ようこそ今治・おかえり今治～

【目指すべき姿】

「帰る場所」にも「新たな選択肢」にもなれる「誰もが居続けたいふるさと」を目指すとともに、地域の個性とつながりに満ちた魅力あるまちを実現します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	移住交流推進事業	移住者サポート組織を支援し、空き家情報や仕事・生活情報を集約した専用サイトを運営するとともに、相談から定住までワンストップで支援し、移住促進に向けた取り組みを実施する。また、大都市圏での移住相談会や地域の魅力発信など効果的なプロモーションの実施や二地域居住の促進及び関係人口の創出・拡大を推進する。	8,116	3,600	3,600
2	ふるさとキャリア教育	産官学が連携し、小学校3年生～中学2年生までの総合的な学習の時間を活用し、本市の魅力や特色を見直すことで、こどもたちに郷土愛、本市への誇りを持てるように、本市の未来について考える今治モデル「ふるさとキャリア教育」を実践する。	9,498	9,498	9,498
3	移住奨励金交付事業	移住者を対象に、移住促進事業費補助金(本市事業)や移住者住宅改修支援事業費補助金(愛媛県事業)などの周知徹底を行う。また、それら事業の利用実績や移住者ニーズを踏まえ、関係機関と連携した支援内容の充実や新たな支援施策の立案につなげる。	71,500	76,200	76,200
4	定住支援員制度維持 拡充・活動活性化業務	移住者が移住先の地域で在住の住民と良好な関係を築く支援を行うために、定住支援員制度を策定するとともに支援員の研修会などを行い、スキルアップを行う。	1,196	1,500	1,500
5	今治版デュアルスクール	本市と都市圏の2つの学校で教育を受けることができる環境を整備し、地方と都市双方の視点に立った考え方のできる人材を育成するとともに、二地域居住や本市への移住を促進する。	啓発・周知 活動	啓発・周知 活動	啓発・周知 活動
6	地域おこし協力隊事業 等による移住・定住の 促進	都心部からの人材の受け入れを継続的に進め、地元の意欲ある若年層にまちづくり活動への参画を促すため、地域おこし協力隊制度などを活用するとともに、地域のまちづくり活動の中核的な担い手として育つよう、地域での起業・定住を支援し、過疎化の著しい島しょ部・山間地域の活力向上に向けた取り組みを推進する。	148,711	149,000	149,000

施策大綱4 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

基本目標1 魅力ある都市の整備

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和12(2030)年度)
中心市街地の満足度	23%(令和6年度調査)	40%
老朽危険家屋除去	12件/年	18件/年

施策① にぎわいあふれる魅力ある市街地の整備

【目指すべき姿】

市民や来訪者の交流・活動を促し、まちの魅力向上に寄与するにぎわい空間を創出するとともに、回遊性の向上による歩きたくなるまちなかの形成により、港のにぎわいをまちなかに波及させる「今治らしい」中心市街地の再生を実現します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	コンパクト・プラス・ネットワークの推進	都市計画マスタープランに定めた都市構造の実現を目指し、都市拠点を中心とした居住や都市機能の誘導と各地域間を結ぶ交通体系の維持・強化を図る。また、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを推進する。	計画の推進	計画の推進	計画の推進
2	庁舎複合化整備事業	今治市庁舎及び愛媛県東予地方局今治支局庁舎の老朽化及び耐震性不足に対応するとともに、中心市街地におけるシビックゾーンの再編を推進するため、両者の庁舎を一体的に整備する。	整備の推進	整備の推進	整備の推進
3	広小路再編整備事業	『居心地が良く歩きたくなるまちなか』の形成を目指し、中心市街地を“車中心”から“ヒト中心”の空間へと再編することで、歩行者や自転車の利便性・回遊性の向上と公共空間の魅力創出を図り、都市機能の強化につなげる。	44,752	50,000	300,000
4	グリーンインフラの推進	社会資本整備や土地利用などに際して、自然環境が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能で魅力ある地域づくりを進めるとともに、人が自然とよりよく関わることのできる緑と水の豊かな生活空間を形成する。	計画の推進	計画の推進	計画の推進

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	港湾改修事業	中心市街地街づくりのコンセプトである、「つながるみなと・まち・いまばり」を実現するため、今治港においては、多世代が暮らしやすい中心市街地の再生に貢献できる港湾インフラの構築を推進する。	事業の検討	事業の検討	270,000
6	サイクリングターミナル等の充実化	今治駅前サイクリングターミナルに「駅前 Bari-ショップ」を開設するなど、国内外からのサイクリストの受け入れ態勢を整えるとともに、レンタサイクルサービスの質の向上及び E-BIKE の配備など、しまなみ海道の新たなステージに向けたサイクリングターミナルなどの充実化を図る。	サービスの充実化	サービスの充実化	サービスの充実化
7	自転車通行空間整備事業	安全で快適な自転車利用環境を創出するため、路面標示の設置や道路空間の再分配を実施する。	50,000	105,000	105,000
8	シビックゾーン道路整備事業	中心市街地の将来像実現に向け、シビックゾーン新設道路整備を推進する。本整備は、公共施設・公共空間再編を支える基盤であるとともに、都市構造の再編を先導する役割を担うものであり、交通機能の強化、防災性の向上及びにぎわい創出を図る。	66,000	146,000	528,600
9	モビリティ・ハブの整備	広域交通の結節点について、まちなかを巡る回遊向けモビリティに切り替える拠点として強化するとともに、まちなかで人が集まる目的地となる場所や、目的地までの移動をサポートするのに適した場所などに対して、モビリティポートなどを設置し、まちなか回遊の起点を形成する。	設置の検討	設置の検討	設置の検討
10	中心市街地交通デザイン戦略の検討	中心市街地を“ヒト中心”の空間がつながるエリアへと再生すべく、新たな交通政策の観点からまちづくりを進めるための「交通デザイン戦略」を策定する。	戦略の検討	戦略の検討	戦略の検討
11	エリアマネジメント推進支援事業	持続可能なまちづくりの実現に向け、外部専門家を招聘し、エリアマネジメント推進に向けた具体的方策を検討するとともに、公民連携による実効性あるエリアマネジメント体制の構築を図る。	5,900	5,900	4,000
12	公共空間利活用事業	今治港周辺の交流人口を増やすため、コンコース・芝生広場等を使った市民協働を推進する。	事業の実施	事業の実施	事業の実施

施策② 土地利用計画の推進

【目指すべき姿】

コンパクトにまとまった地域の拠点が公共交通ネットワークで結ばれ、利便性が高く快適で、さらに近年多発する自然災害に適切に対応した安全・安心に暮らせる都市づくりを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	市街化調整区域の地区計画制度の活用	既存集落におけるコミュニティの維持・活性化や、住民の生活利便性の向上を図るため、周辺の景観および営農環境との調和に配慮しつつ、市街化調整区域における良好な土地利用を誘導する。	制度活用の促進	制度活用の促進	制度活用の促進
2	「都市計画マスタープラン」の推進	目指すべき将来の都市像と具体的な取り組みの方向性を明確にし、行政と市民がそれらを共有しながら、安全で快適な持続可能なまちづくりの実現を目指す。	計画の推進	計画の推進	10,000
3	「立地適正化計画」の推進	医療・福祉、子育て支援、商業などの生活に必要なサービスが住まいの身近に存在する、安全・快適で暮らしやすいコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。	計画の推進	計画の推進	計画の推進
4	「国土強靱化計画地域計画」の推進	大規模自然災害の被害を最小化し、迅速な復旧・復興を可能にするための、事前防災・減災対策を行う。	計画の推進	計画の推進	計画の推進
5	大規模盛土造成地の変動予測調査	大地震時の滑动崩落による被害を軽減するため、大規模盛土造成地の抽出と、現地調査(地盤調査など)に基づく安全性の評価と把握を行う。	20,000	20,000	経過観察
6	シェアリング型モビリティの導入	中心市街地における回遊性向上やにぎわい創出に向け、公共交通ネットワークを補完する移動手段を増やし、まちなかでの移動手段としての有効性の検証や、既存レンタサイクル事業との比較・検証を行いながらシェアリング型モビリティを導入する。	事業の推進	事業の推進	事業の推進
7	港湾施設の強靱化	港湾施設の機能充実や安全・安心の確保、延命化を図るため、既存施設の耐震改良を進め、地震時にも継続利用できる安全性を確保する。	416,500	420,000	420,000
8	住宅系用地、商業系用地、施設用地の分譲	住宅系用地、商業系用地、施設用地の分譲について計画的に推進する。	用地分譲	用地分譲	用地分譲

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
9	今治新都市整備事業費(水道負担金)	新都市区域内の給水施設の建設に要する経費を一部負担する。	56,289	56,289	56,289
10	今治新都市整備事業費(維持管理)	新都市住宅区域内の良好な景観を保つため、施設の維持管理を行う。	4,911	4,911	4,911
11	大学関連産業誘致	獣医療の拠点である獣医学部を活かし、動物関連産業やペットフード関連企業、動物用医薬品関連企業の誘致を促進する。	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施
12	持続可能な都市モビリティ計画の策定	生活の質を向上させるため、本市のまちづくりを支えるあらゆる移動手段を包括し、市民ニーズに対応した都市モビリティ計画を立案することで、本市が目指す「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取り組みを推進する。	18,000	15,000	11,000

施策③ 今治をつなぐ交通・モビリティのリ・デザイン

【目指すべき姿】

地域・交通事業者・行政をはじめ市民全員で誰もが利用しやすい持続的な公共交通を創出し、ずっと住み続けられるまちづくりに貢献するように、守り、育てていくことを目指します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	乗合タクシーの運行	バス路線が廃止になった地域(朝倉、玉川、菊間、吉海)に代替交通として乗合タクシーを運行することで、地域住民の移動手段を確保し、生活の利便性を向上させる。	11,326	11,500	11,500
2	市営渡船の運航	今治港と関前諸島(岡村・小大下・大下ほか)を結ぶ航路を定期的に運航することにより、地域住民の安定した移動手段を確保するとともに、観光客の来訪を促進する。	293,700	300,000	300,000
3	AI オンデマンド交通「チョイソコおおみしま」の運行	上浦町および大三島町の一部地域において、AI オンデマンド交通「チョイソコおおみしま」を運行することで、地域住民の移動手段を確保し、生活の利便性を向上させる。	9,914	9,914	9,914
4	今治市地域公共交通第二種運転免許取得支援事業	新規採用者の第二種運転免許取得費用を負担している事業者に対し、その一部を補助することで運転手の確保を図り、市内を運行するタクシー事業者及びバス事業者の維持確保を図る。	500	500	500

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	持続可能な都市モビリティ計画の策定	生活の質を向上させるため、本市のまちづくりを支えるあらゆる移動手段を包括し、市民ニーズに対応した都市モビリティ計画を立案することで、快適で利便性の高い交通環境の実現を目指す。	18,000 (※4-1-2-12再掲)	15,000 (※4-1-2-12再掲)	11,000 (※4-1-2-12再掲)

施策④ 住環境の整備・空き家対策

【目指すべき姿】

住宅の安全性の向上、空き家・空き地の適正な管理、利活用及び老朽危険空家の除却を推進するとともに、土地情報の整備を図ることで、安全・安心で快適な住環境の整備を目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	木造住宅耐震化支援事業	木造住宅の耐震改修の促進に努め、地震に対する住宅の安全性の向上を図る。	67,360	46,177	46,177
2	ブロック塀等安全対策事業	ブロック塀等の安全対策の促進に努め、地震に対するブロック塀等の安全性の向上を図り、大地震発生時におけるブロック塀等の倒壊の被害から人命を守り、避難路沿道等の安全を確保する。	7,500	7,500	7,500
3	公営住宅等ストック総合改善事業	老朽化が進む公営住宅において、入居者が安心して住み続けられる快適な住まいを実現するため、住宅事情を考慮しながら居住者の安心と安全を確保する観点より、公営住宅等ストックの改善を効率的に推進する。	74,000	74,000	74,000
4	空き家バンクポータルサイト運営管理	使用されていない空き家を市場化するために空き家バンクに登録し、空き家市場の活性化を図る。	1,837	1,800	1,800
5	移住者住宅改修支援事業	移住者が空き家バンク掲載の住宅を取得し、改修した場合に支援を行い、空き家市場の活性化を図る。	40,000	46,400	46,400
6	老朽危険空家除却事業	老朽化して倒壊などのおそれのある危険な空き家の除却費用を支援することにより、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを促進する。	12,000	12,000	12,000
7	あき地環境保全事業	あき地管理について、市民の理解と協力を得ながら、適切な管理を依頼するなど環境保全を進めることで、「快適な生活環境のまちづくり」を促進する。	2,126	2,126	2,126

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
8	地籍調査事業の推進	一筆ごとの土地の所有者・地番・境界を正しく把握し、正確な地図を作成することで、住環境の基盤となる土地の権利関係を明確化し、円滑な土地取引の促進と災害時における復旧の迅速化を図る。	99,899	70,500	70,500

基本目標2 インフラ設備の整備・保全

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和 12(2030)年度)
老朽化の対策が必要な橋梁に対し、対策を実施した割合	7%	100%
緊急活動道路などの整備延長	0m	1,300m

施策① 上水道・下水道の整備

【目指すべき姿】

上下水道は、私たちの毎日の暮らしを支える重要な社会基盤であるため、気候変動や社会環境の変化にも柔軟に対応しながら、水の持つ力を活かして、災害に強く、安心と笑顔に満ちた地域社会の形成を目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	適正な料金水準と料金体系の確立	水道事業が将来にわたり安定的かつ持続的に運営できるよう、3年ごとに経営状況を確認・検証し、市民の暮らしや家計への影響に配慮しつつ、料金の適正な見直しを行う。	料金改定	経営状況の確認・検証	経営状況の確認・検証
2	今治市水道事業経営戦略の見直し	人口減少や施設の老朽化、更新需要の増大などの経営環境の変化を踏まえ、水道事業の中長期的な財政収支見通しを再検証し、投資計画および財源計画を見直すとともに、経営指標の分析により課題を明確化し、効率的な事業運営と持続可能な経営基盤の強化を図る。	見直しに向けた検討	見直しに向けた検討	見直しに向けた検討
3	水道事業における広報活動の実施	市民生活に欠かせない地域の共有財産である水道を将来世代へ確実に引き継ぐため、ホームページや SNS、各種イベント、施設見学会などを通じて水道に関する情報を発信し、市民の水道の現状や課題への理解を深め、今後の水道事業の取組に対する協力を得ることを目指す。	960	960	960
4	今治市下水道事業経営戦略の見直し	人口減少や施設の老朽化、更新需要の増大などの経営環境の変化を踏まえ、下水道事業の中長期的な財政収支見通しを再検証し、投資計画および財源計画を見直すとともに、経営指標の分析により課題を明確化し、効率的な事業運営と持続可能な経営基盤の強化を図る。	改訂版策定	戦略推進	戦略推進・軌道修正

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	下水道使用料の改定	将来にわたり安定的に下水道サービスを提供するため、財政収支見通しや施設更新需要を踏まえ下水道使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化と経費回収率の向上を図り、計画的な施設整備の推進と健全な財政運営の確立を目指す。	料金改定検討	料金改定	経営状況の確認・検証
6	重要給水施設管路耐震化事業	大規模災害時における救急指定病院などの重要給水施設への安定給水を確保するため、耐震管路への計画的な更新・整備を推進し、断水リスクの低減を図る。	188,702	300,000	100,000
7	予備水源効率化事業	渇水時等の非常時における水源運用の効率を向上させるためのポンプ施設等の整備を進めるとともに、必要水量を確実に送水する導水管等の整備を実施し、水供給体制の安定化を図る。	102,035	60,000	100,000
8	高橋馬越連絡管整備事業	平常時の水運用の合理化を図るとともに、大規模災害や渇水時に備えて高橋浄水場と馬越浄水場の間で水を相互に融通できるよう連絡管の整備を行い、水供給体制の柔軟性とバックアップ機能を高め、安定的な水道サービスの確保を図る。	170,000	140,000	-
9	今治玉川送水整備事業	クリプトスポリジウム対策が必要な水源の代替として、今治地区から玉川地区へ送水するための施設整備を行い、安心・安全な水の安定供給を図る。	246,600	-	-
10	鉛製給水管の早期解消	配水管布設替工事や漏水修繕にあわせて鉛製給水管の引替を実施するとともに、鉛製給水管の使用者または所有者に対して交換費用の助成を行い、引替の促進を図り、鉛製給水管の早期解消を目指す。	137,500	137,500	137,500
11	未普及対策事業	未普及地域の早期解消に向けて計画的に下水道整備を推進し、地域の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。	617,000	482,000	720,000
12	広域化推進事業	小規模な農業集落排水施設等を公共下水道へ接続・集約し、処理場の統廃合を進めることで、複数施設に係る維持管理費や将来的な改築・更新費用を削減し、下水道事業全体の経営効率化を目指す。	441,400	665,500	556,000

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
13	下水道ストックマネジメント事業	計画的な点検・調査に基づく予防保全型の改築・修繕により施設の長寿命化を推進し、将来にわたる安定した下水処理の継続とシステム全体のライフサイクルコストの縮減を図る。	1,375,000	1,456,000	1,512,000
14	内水浸水対策事業	気候変動による水害リスクの増大に対応するため、施設整備による浸水被害の軽減(ハード対策)と、内水ハザードマップ等を活用した地域防災力の向上(ソフト対策)を一体的に推進し、災害に強く安全・安心な都市基盤の構築を図る。	73,000	334,000	861,000
15	下水道施設地震対策事業	施設の耐震化を推進することで、地震発生時においても下水道機能を確保し、被害の軽減および被災後の迅速な復旧を図る。	140,000	230,000	300,000
16	ウォーターPPPの導入	官民連携を推進し、下水道事業の効率化および運営の安定化を図ることで、持続可能な事業基盤の確立を目指す。	35,000	35,000	35,000
17	合併処理浄化槽の整備	生活環境の向上を図るため、適正な浄化槽の設置整備を推進する。	56,000	72,000	72,000

施策② 道路・河川・港湾漁港等の整備

【目指すべき姿】

誰もが安全・安心で快適に利用でき、災害時にも市民生活への影響を最小限に抑える道路ネットワークを形成するとともに、河川・海岸保全施設の計画的維持管理を実施し人命・財産被害の軽減を図ることで、強靱なまちづくりを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	道路メンテナンス事業	長寿命化修繕計画に基づき、橋梁やトンネルなどの道路施設の計画的な修繕や維持管理を行う。	300,000	322,300	318,800
2	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	「自転車活用推進計画」に位置づけられた路線の整備を行い、安全で快適な自転車通行空間の確保を図る。今後30年以内に60～90%程度以上の確率で発生が予測されている南海トラフ地震などの大規模災害などに備え、道路施設を適切に維持・修繕し、また災害に強い道路網を構築するとともに、それに関連する施設整備を行い、安全・安心に暮らせる地域を形成する。	207,500	105,000	105,000

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
3	社会資本整備総合交付金事業	各地域を結び地域の連携を図る道路ネットワークを形成していく幹線型道路を充実させるとともに、地域の生活環境を向上させる地域密着型道路を着実に整備する。	133,000	403,200	352,100
4	交通安全対策補助事業	各地域を結び地域の連携を図る道路ネットワークを形成していく幹線型道路を充実させるとともに、地域の生活環境を向上させる地域密着型道路を着実に整備する。	247,500	0	0
5	緊急自然災害防止対策事業	災害の拡大を防止するための予防保全対策として、舗装の表層にかかる修繕を行い、法面や盛土の土砂災害防止対策として、落石防止対策や土留工などを実施する。 また、道路施設の冠水予防保全対策として、側溝などを整備するとともに、道路構造物の流失防止対策として、河川に近接する道路構造物の改修などを実施する。	238,500	75,000	75,000
6	公共施設等適正管理推進事業	管理する道路舗装の経年劣化による損傷が進行している箇所について、舗装修繕を実施する。	117,000	220,000	220,000
7	河川・治水施設整備事業	台風や大雨時の浸水被害に対応するため、ポンプ施設や河川護岸施設等の施設更新及び自動化を含む改良工事を実施する。	301,540	397,755	397,755
8	海岸保全施設機能強化(港湾区域・漁港区域)	老朽化が懸念される港湾・海岸保全施設に適切な補修を加えることにより機能維持、および安全性を確保する。	8,400	41,400	96,200

基本目標3 消防・防災・防犯対策

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和 12(2030)年度)
出前講座の実施回数	82 回/年	100 回/年
資機材を活用した防災訓練	3 回/年	7回/年

施策① 消防体制の充実

【目指すべき姿】

あらゆる事象に迅速かつ的確に対応できる消防体制を確立するとともに、市民に寄り添う質の高い消防行政サービスが提供できる組織を構築し、安全・安心なまちづくりを目指します。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
1	消防体制強化事業(消防組織の運営)	消防力整備方針に基づき、人口減少社会に対応した持続可能な消防体制を構築する。中長期的な組織運営計画を策定し、通信指令システムの共同運用や DX 推進による業務効率化と組織の合理化を図る。また、職員の人材育成、女性消防吏員等の多様な人材の活躍推進、働きやすい職場環境整備を一体的に進め、組織の総合力を高める。さらに、市民との協働による防災意識の醸成を図り、安全・安心な地域づくりに貢献する。	3,231	3,231	3,231
2	消防職員人材育成事業(消防職員の採用)	将来の消防体制を支える人材確保のため、積極的な採用広報を展開する。高校・大学への訪問説明会やインターンシップの実施、SNS や動画配信による消防業務の魅力発信を強化し、受験者数の増加を図る。また、上級職採用の導入を検討し、専門性の高い人材を確保する。さらに、女性や多様な人材が活躍できる職場環境を整備し、採用から定着・育成まで一体的に推進する。	0	0	0
3	消防職員人材育成事業(消防職員の教育・訓練)	災害の多様化・大規模化に対応できる人材を育成するため、体系的な教育訓練計画を策定し、現場力の強化を図る。実災害を想定した実践型訓練や図上訓練を計画的に実施し、知識・技術・判断力を高める。また、経験豊富な職員から若手への技能伝承を推進する。さらに、資格・免許取得支援や外部研修参加を促進し、専門性と統率力を兼ね備えた職員の育成を通じて、組織全体の即応力と連携力を高める。	21,109	21,109	21,109

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
4	消防施設等充実強化事業(消防施設等の整備及び維持管理)	消防体制の持続的強化を図るため、消防庁舎や消防団詰所の老朽化状況を踏まえた再整備計画を推進し、勤務環境の改善と防災拠点機能の充実を図る。	225,501	225,501	225,501
5	消防施設等充実強化事業(消防車両等の整備)	消防車両や資機材の中長期的な更新整備計画に基づき、機能強化や利便性の向上を図りながら、消防指令システムなどとの連携を強化し、部隊運用や機動力を強化する。	477,485	407,511	390,475
6	消防施設等充実強化事業(消防水利施設等の整備及び維持管理)	地域の実情に応じた消防水利体制を確立するため、消火栓や防火水槽の配置状況を点検し、整備方針を策定する。老朽化施設の更新や、耐震性防火水槽の計画的整備を進め、災害時の機能確保を図る。また、消防水利施設管理システムの導入により消防水利の見える化を図り、水利の充足率を高めながら、大規模災害を想定した水利施設整備を推進し、消火体制を強化する。	29,084	29,084	29,084
7	消防施設等充実強化事業(情報通信施設等の整備)	消防の基幹システムである消防指令システム、消防救急デジタル無線、消防OAシステム、災害情報共有システムをAIなどの先端技術を導入して一体的に整備することで、迅速化、的確化、耐災害性を強化し、安全・安心な消防サービスの提供を図る。	639,558	1,402,058	81,858
8	火災予防体制充実強化事業	令和8年1月1日から運用開始した林野火災注意報、警報について、より実効性を高めるため、JA おちいまばりと連携した広報の強化や事業所等への防火チラシの配布など広く市民に周知を図るとともに、消防本部、消防団、関係各課と連携した巡視を強化するなど、2度と大規模火災を発生させないという強い決意をもって、火災予防を推進する。	429	429	429

施策② 防災力の向上

【目指すべき姿】

各防災計画を整備し、共助の中心となる自主防災組織の充実・強化を図るとともに、防災活動を牽引する防災士の育成・研修に積極的に取り組み、市民が安全・安心に暮らせる「災害に強いまちづくり」に努めます。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	危機管理事業	共助の中心となる、自主防災組織の充実・強化を図るとともに、地域防災の要となる防災士の育成・研修に取り組み、地域防災力の向上に努める。	19,440	20,769	20,566
2	災害対策事業	災害時に迅速な対応を確保するため、活動拠点施設を整備する。また、避難所の生活環境改善や防災に必要な資機材の整備強化に取り組む。	67,463	45,167	50,726
3	災害対策事業	迅速かつ効果的な対策や支援を行うため、情報収集及び情報伝達体制を構築し、地域防災力の向上及び関係機関との連携強化を行う。	341,189	232,364	65,276

施策③ 防犯・交通安全・消費者保護

【目指すべき姿】

一人ひとりの防犯意識及び地域の防犯意識の向上、また、交通安全を心がけて行動する意識の向上を図るとともに、関係機関や関係団体との連携を強化し、犯罪・交通事故のない安全・安心なまちづくりに努めます。

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	防犯対策事業	地域住民、関係機関、団体と連携を図り、犯罪が発生しにくい安全・安心なまちづくりを目指して広報活動を推進し、防犯意識の高揚及び犯罪被害の抑止を推進する。また、市内の夜間における犯罪防止及び交通の安全を確保するため、道路、広場等に自治会等が設置する防犯灯の電気料金並びにLED化等を支援する。	37,700	38,675	38,675
2	交通安全対策推進事業	交通事故の発生を未然に防ぎ、交通ルール厳守の徹底、交通マナーの向上を図るため交通安全教育の実施、広報啓発活動の推進を行い、交通事故のない安全なまちづくりに努める。	20,031	20,141	20,141
3	市民が真ん中相談センター事業	市民の日常生活に関する行政手続き、消費生活、経営、家計、心配ごとなど、さまざまな相談を一元的に受け付け、解決に導くとともに、窓口、電話、オンラインなどを通じて幅広く対応し、関係部局や関連機関と連携しながら、問題解決をサポートする。	1,965	1,965	1,965

基本目標4 自然環境・景観の保全

KPI 指標	基準値(策定時最新値)	目標値(令和 12(2030)年度)
公園における遊戯施設の長寿命化対策率	2.0%	30.0%
緑化や地球温暖化防止の市民満足度	11.5%	16.0%

施策① 美しいまち今治の公園や緑の整備

【目指すべき姿】

住んでよかった、住みたくなるといった都市景観に関する基本的な考え方を活かしたまちづくりを推進するとともに、公園の安全・安心を確保することで住民交流が促進され、にぎわいと交流が生まれる拠点を確保します。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	景観マスタープランの推進	誇りと賑わいのある美しいまちなみの実現に向けて、潤いある豊かな生活環境の創造、個性的で活力のある地域社会の実現を図るために、今治らしい景観づくりを推進する。	計画の推進	計画の推進	10,000
2	屋外広告物の適正化	景観を損なう屋外広告物を規制・誘導することで、自然的景観や都市的景観の保全を図り、質の高い空間形成を図る。	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進
3	公園施設長寿命化事業	長寿命化計画に基づき、遊戯施設の適切な改築・更新を行う。	51,400	64,500	55,100
4	ネウボラ施設整備に伴う日吉公園再編事業	現在の日吉公園を廃止し、ネウボラ拠点施設の事業用地としていることから、近接する用地に再編整備する。	再編整備の検討	再編整備の検討	再編整備の検討

施策② 豊かな自然景観や生態系の保全

【目指すべき姿】

市民の景観・緑化意識を高め、「住んでよかった」「住みたくなる」と思える、今治らしい景観づくりに関する基本的な考え方を示すとともに、行政、企業、地域の団体などが連携し、環境保護にも資する仕組みを構築していきます。

具体的な事業	事業概要	年度計画(千円)			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	景観マスタープラン推進	瀬戸内の自然と歴史を次世代へつなぎ、良好な自然景観の保全・育成、美しく風格のある景観の創出を図るために、今治らしい景観づくりを推進する。	計画の推進	計画の推進	10,000 (※4-4-1-1再掲)

具体的な事業		事業概要	年度計画(千円)		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
2	景観計画の推進	景観計画に基づき、市民・企業・行政が協働し、良好な景観のまちづくりを総合的かつ計画的に推進する。	計画の推進	計画の推進	計画の推進
3	いまばり緑化フェア	地域の美しい自然を生かし、緑と花で彩る豊かなまちづくりを進めるため、市民が緑とふれあいながら緑に対する愛着を育み、「緑のまちづくり」への意識を深めてもらうことを目的に開催する。	1,453	1,453	1,453
4	環境教育プログラム	緑の教室・裸足の道・石の地球・地球の道の各プログラムをコースを用いて、地球環境の問題を知識として頭で学ぶだけでなく、五感を使って心と身体で学ぶ今治自然塾環境教育プログラムを行う。	44,330	44,330	44,330
5	今治ブルークリーンプロジェクト事業	次世代を担う若者世代を中心として、豊かな海を未来に引き継ぐ行動の輪を育むことを目的とした海洋環境保全事業を展開する。	472	500	500
6	水産多面的機能発揮対策事業	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。	360	1,530	1,530
7	愛媛県海岸漂着物地域対策推進事業	海洋ごみ(漂着ごみ・海底ごみ)の回収・処理、発生源対策、普及啓発活動などを総合的に実施し、海洋環境への負荷低減を図る。	6,600	6,600	6,600

愛媛県 今治市 総合政策部 企画政策局 市民が真ん中課
〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1
【電話】0898-36-1503 【FAX】0898-32-5211
【メール】simingamannaka@imabari-city.jp